資料2

燕市行政改革推進プラン

実施計画

《進行管理表》
令和2年度 計画

新潟県燕市

令和2年7月

令和２年度　実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	R元実績	項
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	**1. 審議 建物系公共施設保有量適正化計画の推進**	用地管財課	△	2
			一 完了 固定資産台帳の整備・運用	用地管財課	○	3
			2. 審議 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	○	4
			二 完了 市営駐車場の在り方についての検討	生活環境課	○	5
			3. 審議 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	◎	6
			4. 報告 公園の整理・統合の推進	都市計画課	○	7
			5. 報告 公共施設予防保全の実施	営繕建築課	◎	8
		② 民間活力の積極的な導入	**6. 審議 指定管理者制度の導入と適正な運用**	企画財政課	△	9
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	**7. 審議 中期的な財政見通しに基づく予算編成**	企画財政課	△	10
			8. 審議 補助金の適正化	企画財政課	○	11
		② 施策の重点化と推進力の強化	三 完了 各部局長の取組目標の設定、公表	企画財政課	△	12
			9. 報告 政策協議の実施	企画財政課	○	13
			10. 審議 スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	企画財政課	△	14
	(3) 適正なコスト管理	① 特別会計の適正化	11. 報告 ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○	15
			12. 報告 残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	保険年金課	△	16
			13. 審議 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	下水道課	○	17
		② 経常経費の節減	四 完了 公共施設における最適な電力調達の実施	用地管財課	○	18
			14. 報告 公用車の効率的運用	用地管財課	◎	19
			15. 審議 電算システムのクラウド化推進	総務課	○	20
			16. 報告 タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課	◎	21
			17. 報告 新たな広告媒体の検討と導入	企画財政課	○	22
	(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上	五 完了 収納・滞納整理マニュアルの作成と運用	収納課	◎	23
			六 完了 債権管理条例の制定と適正な運用	収納課	◎	24
			七 完了 口座振替の推進	収納課	○	25
			18. 審議 収納率の向上 新	収納課	―	26
		② 行政資源の有効活用	19. 報告 市有財産（未利用）の売却、有効活用	用地管財課	○	27
			八 完了 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課	○	28
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上	九 完了 福祉総合相談窓口の設置	長寿福祉課・社会福祉課	○	29
			十 完了 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	健康づくり課	○	30
			十一 完了 窓口サービス見直しの検討	総務課	◎	31
			20. 報告 民間への業務委託推進	企画財政課	○	32
		② 適正な公共サービスの提供	21. 報告 下水道施設整備の推進	下水道課	○	33
			22. 審議 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課（各料金徴収課）	○	34
		③ 地方分権の推進	23. 報告 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	○	35
		④ リスクマネジメント体制の強化	十二 完了 ICT-BCP（業務継続）計画の推進	総務課	△	36
			24. 審議 BCP（業務継続）計画の推進 新	総務課	―	37
			25. 審議 組織の防災力強化	防災課	◎	38
		⑤ 事務事業の効率化	十三 完了 AIやRPAなどの新技術の導入に向けた検討	総務課	○	39
			26. 審議 RPAやAIなどの新技術の導入 新	総務課	―	40
	(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	**27. 審議 利用しやすい公式ウェブサイトの構築**	地域振興課	◎	41
			28. 報告 オープンデータの推進	総務課	△	42
			29. 審議 時代に適合した情報発信のあり方	地域振興課	○	43
			30. 報告 財政状況の公表	企画財政課	○	44
		② 市民の声を聴く行政の推進	31. 報告 市民意識調査の実施	企画財政課	△	45
			32. 報告 ふれあいトークの開催	地域振興課	◎	46
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	33. 報告 政策形成能力の醸成	総務課	△	47
			34. 報告 人事交流の実施	総務課	◎	48
			35. 報告 接遇力向上研修の実施	総務課	○	49
		② 人を育てる職場風土の醸成	36. 報告 職場研修（OJT）の推進	総務課	○	50
			37. 審議 ジョブローテーションの実施	総務課	◎	51
			38. 報告 メンター制度の導入	総務課	○	52
			十四 完了 自己啓発の支援	総務課	△	53
	(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	**39. 審議 職員採用試験の見直し**	総務課	○	54
		② 機動力のある組織づくり	**40. 審議 職員数の適正管理**	総務課	○	55
			41. 報告 女性の活躍促進	総務課	◎	56
		③ 働き方改革やワークライフバランス	**42. 審議 ワークライフバランスの実現** 新	総務課	―	57
		④ 外部人材の活用	十五 完了 多分野での外部人材の登用	総務課	○	58

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント　① 公共施設等の適正化

実施項目1【審議】	建物系公共施設保有量適正化計画の推進	主管課	用地管財課
目的・実施概要	将来の人口減少に応じた計画的な公共施設保有量の適正化を図るため、「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や減築、施設総量縮減に向けた具体的な検討を進める。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					個別計画の策定 →			
目標指標		令和元年度まで：個別計画の策定率（%） 令和2年度以降：建物系保有量適正化計画における前期（H31～R4）の個別施設計画の策定数（対象施設11）						
	目標値				72.0	8	8	8
	実績値				44.4			
進行評価（実績見込）	評　価				△			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	－						
実施計画		・建物系保有量適正化計画において、前期（H31～R4）に統合、廃止等が計画されている施設について、年間を通じて担当課とその在り方や課題解消に向け、検討や協議を行う。 ・中・長期（R5～R14）に再編等が計画されている施設について、早期に個別計画策定に着手できるよう、課題の洗い出しを行い、方向性の検討を行う。 【令和2年度策定目標】 ・小中川コミュニティーセンター　・福祉の家　・小中川児童クラブ ※具体的な作成数がわかるように目標指標を策定割合ではなく策定計画数に変更する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					個別計画の策定 →			
目標指標（%）		個別計画の策定率（%）						
	目標値				72.0	100.0	―	―
	実績値				44.4			
進行評価（実績）	評　価				△			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	西燕公民館に関連する施設や小中川地区に関連する施設の方向性の検討調整が想定以上に難航し、予定した施設の個別計画の策定を終えることが出来ないため。						
実施計画		・関係課による庁内連携会議で、前期計画の対象となる施設の個別計画を具体的に検討する。 【前期計画（～令和4年度）の対象施設】 ・市民プール　・吉田プール・白山町児童館　・さくらんぼハウス ・西燕公民館　・小中川ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　・福祉の家　・小中川児童ｸﾗﾌﾞ ・教育センター ※令和3年度以降の目標値については、個別計画策定後に設定。						
実施状況（実績）		・前期計画に該当する担当課との庁内連携会議の開催や個別協議を実施。 策定済み（5施設） 市民プール、吉田プール、白山町児童館、さくらんぼハウス、（第二福祉の家） ※第二福祉の家は、前期計画の対象施設ではなかったものの、前倒しで策定						
反省点・改善点		対象施設の方向性に影響を受ける関連施設の方向性の検討も含め、個別協議を強化する。						
実績値積算		前期適正化対象施設のうち、令和元年度に個別計画の策定を終えた施設の割合（9施設中 4施設）						

実施項目一【完了】	固定資産台帳の整備・運用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	財政状況をより的確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計に加え、複式簿記・発生主義会計的分析の導入を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値	データ						
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		システム導入	移行検証	本格稼働				
目標指標（%）		データ整備率＝固定資産データベースへの登録件数／対象件数						
	目標値	100	100	100	－	－	－	－
	実績値	100	100	100	100			
進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	計画どおりに進捗しているため。						
実施計画		・H30年度から本格稼働したため、今後は適正に運用する。 （年度更新・減価償却、随時修正） ・公共施設保有量適正化における統廃合等検討施設について、台帳データを活用して資産価値の状況等を分析する。						
実施状況（実績）		・本年度運用のために必要な異動データの入力をスケジュール通りに完了した。						
反省点・改善点		各課で行う異動データの入力において、担当者により知識・技術に格差が見られるため、研修等を強化し、知識・技術の向上を目指した。また今後、個別施設計画の策定を推進するにあたっては、統廃合等の検討に合わせて、台帳データを活用した資産価値等の把握に努める。なお、本稼働から2年目となる本年度において、システムが安定して運用されたため、行革の実施項目としては完了とする。						
実績値積算		総資産数　18,382件						

実施項目２ 【審議】	幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	主管課	子育て支援課
目的・実施概要	幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		適正配置計画の推進						
				第二次計画策定			実施・推進		
	目標指標（百万円）		民営化による運営経費削減額 （一園当たり53百万円（試算値）で積算）						
		目標値	－	－	－	53	53	159	212
		実績値	－	－	－	53			
	進行評価（実績見込）	評 価	△	△	○	○			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・分水小学校区で計画している新たな保育園（分水パステル保育園）については、令和3年度開園に向け引継ぎ保育を実施する。 ・笈ケ島保育園、地蔵堂保育園の閉園に向けた準備を行う。 ・つぼみ保育園の民営化に向け運営事業者を募集、決定する。 ※つぼみ保育園がR4年度、民営化されるので、R4年度の数値を「159」→「212」に変更した。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		適正配置計画の推進						
				第2次計画策定			実施・推進		
	目標指標（百万円）		民営化による運営経費削減額 （一園当たり53百万円（試算値）で積算）						
		目標値	－	－	－	53	53	159	159
		実績値	－	－	－	53			
	進行評価（実績）	評 価	△	△	○	○			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	吉田西太田保育園の民営化が実現したことによる。						
	実施計画		・分水小学校区で計画している新たな保育園（分水パステル保育園）について、民営化後の運営方法を協議するため、三者協議会（全6回予定）を開催する。また、保護者や地域の方々への説明会（全4回予定）の開催や「民営化つうしん」を発行し事業の進捗状況を周知する。						
	実施状況（実績）		・分水統合保育園について、民営化後の運営方法を協議するため、三者協議会を（5月、6月、7月、9月、10月、11月）開催した。また、保護者や地域の方々への説明会（9月、12月）の開催や「民営化つうしん」を3回発行し協議内容や進捗状況の周知を図った。						
	反省点・改善点		分水統合保育園の説明会（9月：16名、12月：30名）への出席者が少ないため、開催方法などの工夫が必要である。						
	実績値積算		令和元年度は、吉田西太田保育園の民営化により目標を達成した。令和元年度末に燕北幼稚園を廃止し令和2年度から燕東幼稚園と統合した。令和3年度は、分水パステル保育園（分水小学校区に公立園2園と私立園1園を統合した民営による新たな保育園）が開園予定である。また、令和2年度からつぼみ保育園の民営化事業者の募集を始め、令和4年度の開園を目指す。						

実施項目二【完了】	市営駐車場の在り方についての検討	主管課	生活環境課
目的・実施概要	駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を踏まえて検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を関係課と協議し、市にとって望ましい施設の保有・維持管理を図る。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			方針策定		実施			
目標指標（箇所）		・平成28.29年度：方針を策定した箇所数　・平成30年度以降：対策を実行した箇所数						
	目標値	8	8	1	―	1		
	実績値	0	0	1	―			
進行評価（実績）	評　価	△	△	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	料金システムを導入している吉田駅前駐車場は、パークアンドライドの促進を含め、一体的な利活用方策についても検討する必要があるため、2カ年の間で方向性を探る。						
実施計画		・吉田駅前駐車場は、吉田駅前のバス待ち環境の整備などを含め、一体的な利活用方策についても検討する必要があるため、方向性を探る。 ・ビジョン以外の7か所の駐車場は、設備の老朽化が進んでいるものの、現状では単年度収支は黒字で推移していることなどを含めて今後のあり方を検討する。 ※令和2年度までに関係課との協議・検討、方向性を決定することとし、年次計画と目標値を修正。						
実施状況（実績）		・ビジョンよしだ前駐車場は、駐車場の管理体制を変更するため、令和元年度に料金システムの撤去および一時利用を廃止した。 ・料金システムを導入している吉田駅前駐車場について、燕・弥彦地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通の利用促進環境充実の観点からパークアンドライドの促進を図りつつ、効率的な管理運営として、指定管理者制度の導入や直営などのヒアリングを行い検討した結果、委託した場合の収支差額のほか、単年度収支が黒字に推移していることなどを踏まえ、現行の管理体制を継続していく。 ・吉田駅裏、分水地区駐車場について、単年度収支が黒字に推移していることなどを踏まえ引き続き直営管理していく。						
反省点・改善点		複数の民間事業者とヒアリングを行った結果を踏まえ、引き続き直営管理するため、行革の実施項目としては完了とする。						
実績値積算		－						

実施項目3 【審議】	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（戸）		解体戸数						
		目標値	8	5	5	5	5	5	5
		実績値	9	6	3	11			
	進行評価（実績見込）	評 価	◎	○	△	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・入居停止住戸への臨戸訪問により移転交渉 ・市営緑町団地入居者への移転希望調査の実施（県営小関住宅と合同により実施） ・全戸移転の完了した市営富永団地の有効活用（売買も含む）に向けて、関係部署及び地元（隣接住民）との協議を実施 ※令和元年度において、優先的に実施してきた団地の解体が終わったため、目標値を下方修正したが、移転交渉の状況を踏まえ目標値を元に戻すことした。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（戸）		解体戸数						
		目標値	8	5	5	5	3	3	3
		実績値	9	6	3	11			
	進行評価（実績）	評 価	◎	○	△	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	入居者へ積極的な交渉に臨んだため。						
	実施計画		・募集停止団地全てを対象として、移転交渉対象者全員と面談を行う。 ・面談後、移転交渉に応じた方から順次公営住宅の解体を行う。（ただし、1戸ではなく1棟ごとに行う。） ※優先的に実施してきた団地の解体が終わり、今後は対象を広げ時間をかけて交渉を進めるため、目標値を下方修正する。						
	実施状況（実績）		・市営宮裏団地1棟2戸、市営富永団地4棟4戸、市有吉田東栄町住宅1棟1戸の計6棟7戸の解体工事を実施した。また、令和2年1月に市営緑町団地1棟4戸の解体工事を実施した。						
	反省点・改善点		入居者との接触の機会を増やし、良好な関係を築いたことで、移転交渉の話を進めることができた。						
	実績値積算								

実施項目4【報告】	公園の整理･統合の推進	主管課	都市計画課
目的･実施概要	整理･統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。令和3年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
	目標指標（千円）		財政的効果＝設置費+修繕費−撤去費						
		目標値	220	900	4,480	―	1,980	−	1,000
		実績値	440	996	4,318	―			
	進行評価（実績見込）	評　価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	−						
	実施計画		･業務委託による公園遊具の点検を実施。 ･点検結果を受け来年度の撤去計画を策定。 ･統廃合後の公園敷地について活用可能性を検討。						
	実施状況（実績見込）		−						
	反省点･改善点		−						
	実績値積算		−						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
	目標指標（千円）		財政的効果＝設置費+修繕費−撤去費						
		目標値	220	900	4,480	―	1,980	−	1,000
		実績値	440	996	4,318	―			
	進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	計画通りに実施しているため。						
	実施計画		･公園遊具の定期点検を行い、損耗度等を確認する。（400基） ･統廃合後の公園敷地について、立地適正化計画における都市機能誘導区域や居住誘導区域内における誘導施設敷地としての活用可能性を検討する。						
	実施状況（実績）		･業務委託による公園遊具の点検を実施 ･点検結果を受け来年度の撤去計画を策定中 ･統廃合後の公園敷地について活用可能性を検討						
	反省点･改善点		同意を得られていない17公園について、今後も統廃合に向けた協議を進めたい。また、統廃合後の公園敷地の活用可能性について検討したが、有効な方策を見いだせていないため引き続き検討を進めたい。						
	実績値積算		−						

実施項目5【報告】	公共施設予防保全の実施	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	公共施設について定期的な点検を行い、早期に各種部材の劣化を発見し、事故や大規模修繕に至る前の軽微な段階で補修、更新を行い、施設を長く、安定的に安全に使用できるようにする。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画								
						調査・設計			
						修繕・工事			
	目標指標（%）		経費削減率（%）＝（事後保全費用－予防保全費用）／事後保全費用						
		目標値			30	30	30	30	30
		実績値			54	50			
	進行評価（実績見込）	評　価			◎	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・予防保全工事の実施（4月～8月、2件：1施設） ・予防保全修繕の実施（5月～8月、5件：5施設） ・次年度以降用予防保全設計の実施（6月～、7施設程度）						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画								
						調査・設計			
						修繕・工事			
	目標指標（千円）		経費削減率（%）＝（事後保全費用－予防保全費用）／事後保全費用						
		目標値			30	30	30	30	30
		実績値			54	50			
	進行評価（実績）	評　価			◎	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	当該年度は経費削減効果の高い外装改修を中心に実施したため。						
	実施計画		・予防保全工事の実施（5月～9月、3施設） ・予防保全修繕の実施（5月～7月、4施設） ・次年度以降用予防保全設計の実施（10月～、7施設程度）						
	実施状況（実績）		・当該年度は7施設の予防保全修繕・工事を計画し、計画より1施設増の 修繕：5施設　工事：3施設　を実施した。						
	反省点・改善点		当該年度実施した保育園の外壁塗装においては、外壁材の劣化、損傷が予測よりも進んでいた。今後の施設選定をより慎重に行いたい。						
	実績値積算		経費削減率（%）＝（7,107万円－3,588万円）／7,107万円＝50%						

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント　② 民間活力の積極的な導入

実施項目6 【審議】	指定管理者制度の導入と適正な運用	主管課	企画財政課
目的・実施概要	指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
				新規導入施設の検討					
	目標指標（%）		利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合 【基準値：平成27年度実績　71.9 %】						
		目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		実績値	71.7	74.0	70.6	68.1			
	進行評価（実績見込）	評　価	△	△	△	△			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価及び、例月の確認会議の開催 ・指定管理者選定等委員会による中間年度評価（4施設） ・次年度指定管理期間満了となる施設の再選定（5施設）						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
				新規導入施設の検討					
	目標指標（%）		利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合 【基準値：平成27年度実績　71.9 %】						
		目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		実績値	71.7	74.0	70.6	68.1			
	進行評価（実績）	評　価	△	△	△	△			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	前年度を下回る実績となったため。 （アンケートの無回答者を除くと82.3%（H31）からR1の90.9%（R1）に満足度は上がっている。）						
	実施計画		・施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価及び、例月の確認会議の開催 ・指定管理者選定等委員会による中間年度評価（2施設） ・次年度指定管理期間満了となる施設の再選定（3施設）						
	実施状況（実績）		・小池公民館、道の駅関連4施設（ふれあい交流センター、温泉保養センター、国上農村環境改善センター、健康の森公園）について、管理業務評価を7月に2回に分けて実施した。 ・再選定施設については、小中川公民館を非公募施設、ふれあい広場と吉田産業会館を公募施設として選定することとした。 ・公募の結果、ふれあい広場と産業会館で各々1者の応募があり、選定等委員会では非公募施設を併せた3施設において、各施設の指定管理者候補者を選定し、12月議会において指定を行った。						
	反省点・改善点		公募施設については、応募者の増加を図るため、周知方法として、民間指定管理情報Webサイトへの掲載を行う等効果的に情報発信を行う。						
	実績値積算		指定管理者の実施する利用者アンケートにおける職員対応の利用者満足度。						

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持

実施項目7 【審議】	中期的な財政見通しに基づく予算編成	主管課	企画財政課
目的・実施概要	将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、決算統計、財政健全化判断比率とともに平成28年度決算より作成を開始した統一的な基準に基づく財務4表等、各種決算分析資料と資産の現状を把握することのできる固定資産台帳を活用し、施設区分ごと、個別施設ごとの有形固定資産減価償却率など数値的な根拠を持たせた老朽化対策の優先順位付けなど適切な資産の管理を実施し予算編成に反映させ、地方債発行額等債務量の後年度での増減を適切に把握することで財政運営の持続可能性を維持する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（億円）		令和元年度まで：実質公債費比率 【基準値：平成26年度決算 12.5】※実績値は前年度決算値を使用 令和2年度以降：財政調整基金残高【基準値：平成30年度末残高 27.2億円】						
		目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	15.0	15.0	15.0
		実績値	12.1	12.0	12.2	12.5			
	進行評価（実績見込）	評 価	○	○	○	△			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・固定資産台帳より施設分類ごと、個別施設ごとの有形固定資産減価償却率を算出し、老朽化対策の優先順位付けを実施。 ・所管課、営繕建築課の意見を反映し優先順位表をブラッシュアップ。 ・固定資産台帳の取得価格等各種指標を基に対策費用を算出し、予算編成に活用。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標		実質公債費比率 【基準値：平成26年度決算 12.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
		目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3
		実績値	12.1	12.0	12.2	12.5			
	進行評価（実績）	評 価	○	○	○	△			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	財政規模の増を上回る公債費元利償還金の増となったため、単年度で0.2ポイントの悪化となった。						
	実施計画		・連結財務書類の効率的な作成、検証、公表などのルールづくりを継続して進める。 ・H30決算の財務書類作成後、H29決算の財務書類との比較分析を行う。 ・財務書類及び固定資産台帳の活用方法をとりまとめ、予算編成等への反映について検証を行う。						
	実施状況（実績）		・平成28、29、30年度財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）作成を完了。 ・平成28～30年度の財務指標による経年比較とともに、県内類似団体との比較を実施。 ・財務書類および比較分析資料をHPに公表。						
	反省点・改善点		決算資料であることを踏まえ、全体会計までの財務書類を9月定例会に提出できるよう、固定資産台帳の更新の方法や執行伝票とのマッチング作業など早期に完成できるよう方法の検討を実施する必要がある。						
	実績値積算		財政健全化判断比率確定値 12.5（平成30年度決算）単年度比率の比較で平成29年度：12.3に対し平成30年度：12.5により0.2ポイント悪化						

実施項目8 【審議】	補助金の適正化	主管課	企画財政課
目的・実施概要	補助金の執行に関し、透明性、公益性や公平性を確保するため、補助金交付ガイドラインに基づく適正な事務手続きと交付基準の運用を徹底する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）		令和元度まで：補助金交付要綱の整備率 【基準値：平成28年2月現在 41.3 %】 令和2年度以降：サンセット方式により終期が到来した補助金について必要性や妥当性を検証した割合 当該年度対象数÷当該年度検証数×100 【基準値：－ %】						
	目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	47.3	78.7	91.5	95.0			
進行評価（実績見込）	評 価	△	○	○	○			
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・補助金交付ガイドラインの再周知と確認調査を実施し、ガイドラインとの整合とともに要綱等の基準整備の徹底を図る。 ・H29のガイドライン策定に基づきすべての補助金に終期が設定され、R2年度から終期に該当する補助金が出始めることから、効果や成果を検証し、低効果、効果不明等の補助金について、R3当初予算編成時に廃止、減額又は制度設計の変更を実施する。 ※基準作成時にすべての補助金に設定したサンセット方式により、終期が設定された補助金について、今後は交付基準に基づき必要性や妥当性が認められるか検証すること、認められないものは減額や廃止を検討すること、そのほか現状進んでいない団体等運営費補助から事業費補助への移行に力点を置くべきと考え目標指標を変更する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）		補助金交付要綱の整備率 【基準値：平成28年2月現在 41.3 %】						
	目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	47.3	78.7	91.5	95.0			
進行評価（実績）	評 価	△	○	○	○			
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	概ね計画どおりに進捗している。						
実施計画		・補助金交付ガイドラインの再周知とともに確認調査を実施し、ガイドラインとの整合とともに要綱等の基準整備の徹底を図る。 ・当初予算編成時に交付基準の確認を実施し、補助金交付ガイドラインに沿った予算要求となるよう調整を図る。 ・委託料について、燕市随意契約ガイドラインに基づく用地管財課の随意契約の見直しと協調し、適正化を図る。						
実施状況（実績）		・当初予算編成時に各課に交付基準を確認してもらうため補助金交付ガイドラインの の通知を実施。 ・ガイドラインに基づく補助金の確認調査（6月）を実施し、ガイドラインとの整合を図るとともに、要綱等の基準整備の徹底を図った。 ・委託料の随意契約については、随意契約の理由書作成の徹底を図った。						
反省点・改善点		各種団体の運営費に対する補助基準の未整備が実績値を下げる要因となっていることから、モデルを作成し、各課に要綱の整備等を依頼し、整備率の向上を図った。						
実績値積算								

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化	② 施策の重点化と推進力の強化

実施項目三【完了】	各部局長の取組目標の設定、公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につなげる。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画								
	目標指標	目標値							
		実績値							
	進行評価（実績見込）	評 価							
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
		理 由							
	実施計画								
	実施状況（実績見込）								
	反省点・改善点								
	実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		達成評価4以上の割合（評価区分4:全ての取組を実施し見込み通りの成果をあげた） 【基準値:平成27年度実績　39.5%】						
		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		実績値	42.9	52.0	29.2	13.6			
	進行評価（実績）	評 価	△	○	△	△			
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
		理 由	各部長が高い目標指標を掲げたことにより、達成評価が3（取り組みを全て実施した）に集中した。 ※達成評価3以上の割合＝100%（令和元年度）　参考:95.8%（平成30年度）						
	実施計画		・部（局・次）長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し市ウェブサイトで公表する。（5月） ・上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行う。（10月） ・実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行う。（2月） ・実績を市ウェブサイトで公表する。なお、達成評価2以下の場合は、反省点・改善点を明確にし、引き続き着実な実行につなげる。（翌年度4月）						
	実施状況（実績）		・市ウェブサイトにおいて目標を公表（5月） ・上半期の達成状況を把握するための中間ヒアリングを実施（10月） ・今年度の目標達成状況（実績見込み）ヒアリングを実施（2月） ・実績は翌年の4月にウェブサイトに公表した。 ・部長目標宣言はこれまで毎年実施し定着してきており、令和元年度には達成評価3以上が100%と掲げた目標の達成に向けての取組みが全てを実施することができているため、行政改革の管理項目としては完了とする。						
	反省点・改善点		重点施策の確実な推進を行うため、引き続き、着実な取組みを図る。						
	実績値積算		達成評価4以上:22項目中3項目						

実施項目9【報告】	政策協議の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		令和元年度まで：市の財政運営の満足度（市民意識調査）【基準値：平成27年度実績　23.6 %】 令和2年度以降：総合計画成果指標の達成状況【基準値：令和元年度実績　44.2%】						
		目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	50.0	55.0	60.0
		実績値	22.4	27.2	25.0	29.2			
	進行評価（実績見込）	評　価	△	◎	△	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・政策レビューなどを通し、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで効率的な事業実施・政策立案等につなげる。 ※目標指標については、実行性のある政策の主要課題や基本方針の協議・検討を行うことができたか判断するため、市の最上位計画である総合計画の成果指標の達成状況に変更する。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		市の財政運営の満足度（市民意識調査）【基準値：平成27年度実績　23.6 %】						
		目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	32.5	35.0	37.5
		実績値	22.4	27.2	25.0	29.2			
	進行評価（実績）	評　価	△	◎	△	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	前年度より改善し、目標値とほぼ同値となったため。						
	実施計画		・部長目標宣言や政策レビューを関連付け、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで効率的な事業実施・政策立案等につなげる。						
	実施状況（実績）		・共同型予算編成方式による集中ヒアリング（4月） ・部長目標宣言当初ヒアリング（5月） ・サマーレビュー（7月） ・オータムレビュー（11月）						
	反省点・改善点		市民に対するPRの充実を図ることで、満足度の向上に努めたい。来年度も引き続き政策協議を実施し、効率的な政策立案を目指す。						
	実績値積算		令和元年8月に実施した市民アンケートの結果による。						

実施項目10 【審議】	スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	主管課	企画財政課
目的・実施概要	事業成果指標等を重視した予算配分と、段階的政策協議の通年実施により、事業部局と協働で重点事業を協議し、新年度予算に反映する「通年型予算編成」の取り組みを継続して実施する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標		令和元年度まで:経常収支比率 【基準値:平成26年度決算 88.5】 ※実績値は前年度決算値を使用 令和2年度以降:スクラップした予算額【基準値:令和2年度予算 8,577万円】 単位:万円						
		目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	5,000	4,000	3,000
		実績値	87.8	90.9	91.0	90.5			
	進行評価(実績見込)	評 価	○	△	△	△			
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	–						
	実施計画		・協働型(通年型)予算編成方式について各課へ周知する。 ・担当者協議、課レベル政策協議及び部レベル政策協議と段階を踏まえ、市長政策協議(サマーレビュー、オータムレビュー)を効果的に実施する。 ・経済活動に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症拡大により今後の財政状況の予測が困難となっていることから、令和2年度予算について緊急性や継続性を踏まえた歳出予算の抑制と歳入予算の確保とあわせて、新型コロナウイルス感染症対策の各フェーズにおける適切な予算配分を各課との協議により実施する。						
	実施状況(実績見込)		–						
	反省点・改善点		–						
	実績値積算		–						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標		経常収支比率 【基準値:平成26年度決算 88.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
		目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7
		実績値	87.8	90.9	91.0	90.5			
	進行評価(実績)	評 価	○	△	△	△			
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	経常収支比率は、経常一般財源の増が経常的経費の増を上回ったことにより、0.5ポイント改善しているが、公債費の増加等により、適正水準に届かない状況となっている。						
	実施計画		・協働型(通年型)予算編成方式について各課へ再周知する。 ・R1重点事業等の実施計画(年間スケジュール)を作成し、実務担当者との随時協議及び定期的なヒアリング等を実施し、事業の進捗管理(課題への取組み状況)と事業シートの充実(次年度に向けた是正等)を図る。 ・担当者協議、課レベル政策協議及び部レベル政策協議と段階を踏まえ、市長政策協議(サマーレビュー、オータムレビュー)を効果的に実施する。						
	実施状況(実績)		・部局の事業担当者と共に①重点事業等の年間スケジュールの確認 ②事業の進捗、課題やその取り組み状況等の確認 ③課題解決の方向性、次年度に向けた対応を協議した。 ・協働型予算編成による協議を踏まえ市長政策協議を実施し、新年度予算の編成作業に反映した。 ・新年度の新規・拡充事業の財源として、全事業に対して事業見直しを実施し、件数56件、8,577万円の削減につなげた。						
	反省点・改善点		公債費等の増が比率の悪化の要因となっていることから、燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づく施設等の適正配置の早期実現、交付税措置のあるものを除く市債発行の抑制、事業見直しによる歳出節減の徹底を令和2年度当初予算編成の基本方針とし、編成作業を実施した。						
	実績値積算		平成30年度決算統計確定値 90.5						

1. 財政力の向上

(3)　適正なコスト管理	② 特別会計の適正化

実施項目11【報告】	ジェネリック医薬品の利用促進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		(左)切替率（＝切替者数/通知者数）・(右)普及率（＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量） 【基準値：平成27年度実績　切替率　84.02 %　・　普及率　67.34 %】						
		目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・81	91・81
		実績値	85・71	87・74	89・78	90・80			
	進行評価（実績見込）	評　価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・ジェネリック医薬品差額通知の送付（毎月） ・外部委託による効果検証						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		(左)切替率（＝切替者数/通知者数）・(右)普及率（＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量） 【基準値：平成27年度実績　切替率　84.02 %　・　普及率　67.34 %】						
		目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・81	91・81
		実績値	85・71	87・74	89・78	90・80			
	進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	普及率については、厚生労働省の令和2年9月までの目標値80%に既に到達している。 切替率については、増加量が1%に満たないものの、増加傾向にある。						
	実施計画		・希望カード付きの保険証ケースの配布（新規・破損・紛失分の随時配布） ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付（毎月） ・外部委託による効果検証を行い、効果実績を広報に掲載する						
	実施状況（実績）		・希望カード付きの保険証ケースの配布（新規・破損・紛失分の随時配布） ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付（毎月） 実績：4,167通（H31.4～R2.3）						
	反省点・改善点		普及率は厚生労働省の目標値には到達したものの、切替率は目標をわずかに下回っているため地道な普及・啓発活動を継続して行っていく必要がある。						
	実績値積算		(左)切替率＝切替者数÷通知者数　※レセプト分析による切替者数等の把握による (右)普及率＝後発品薬剤総量÷（先発総量＋後発品薬剤総量）　※「数量シェア」データよる						

実施項目12【報告】	残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	国民健康保険被保険者で多剤投与者に対し飲み残し薬等を保管し調剤薬局で処方量を調整するための「節薬バック」を送付し、被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図る。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				節約バックの配布			
目標指標（円）	平成30年度：節薬バッグ発送対象者数 令和元年度：残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額 【基準値：平成30年度実績　残薬再利用可能薬剤 327,312円】 令和2年度以降：残薬再利用可能薬剤の薬価（累計）【令和元年度：事業開始からの累計438,020円】						
目標値			1,800人	500,000	500,000	500,000	500,000
実績値			1,794人	100,658			
進行評価（実績見込）評価			○	△			
進行評価（実績見込）評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績見込）理由	－						
実施計画	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（7月） ・窓口で希望者への随時配布 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証 ※残薬が薬局に持ち込まれたことにより、医療費の削減や不適切服薬の防止つなげることが重要であり、事業を継続していくことによる効果額を累計とし、目標指標を累計に変更する。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				節薬バッグの配布			
目標指標（人）	平成30年度：節薬バッグ発送対象者数 令和元年度以降：残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額 【基準値：平成30年度実績　残薬再利用可能薬剤 327,312円】						
目標値			1,800人	500,000	500,000	500,000	500,000
実績値			1,794人	100,658			
進行評価（実績）評価			○	△			
進行評価（実績）評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績）理由	本年度は、592人に節薬バッグを発送した。平成30年度中に残薬を持ち込んだ人は残薬の量が少なくなっているため、持参数が減っていると考えられる。目標値及び実績値を単年度集計としていたが、事業開始からの累計に見直しを行った。令和元年度実績（3月末時点）は100,658円（事業開始からの累計438,020円）。						
実施計画	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（7月）　・窓口で希望者への随時配布 ・HP等による事業内容の周知 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証 ※事業開始して2年目になり削減額の把握が可能になったため、目標指標を残薬が薬局に持ち込まれたことによる医療費の削減額に変更。						
実施状況（実績）	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（7月）　送付数：592人 ・窓口で希望者への随時配布　配布数：15人 ・HP等による事業内容の周知　HP更新：令和元年7月12日 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証						
反省点・改善点	目標指標を医療費の削減額に変更したが、節薬バッグの配布により残薬に対する意識向上が図られるだけでなく、医療機関で薬剤処方量の調整が行われることにより、残薬自体が発生しなくなり”目に見える”効果額としては減になると考えられる。そのため、目標指標を効果額の到達目標となるように設定し直し、令和2年度からは実績値は効果額の累計で集計をする。						
実績値積算	燕市薬剤師会協力により、調剤薬局に持ち込んだ人数や薬剤の薬価を集計						

実施項目13 【審議】	下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	主管課	下水道課
目的・実施概要	令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、経営の健全化を推進していくため、下水道接続率を向上させ、生活排水の改善を図ると共に、安定的な使用量収入を図っていくための取りみを強化する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		基本計画策定	資産台帳整備		システム構築 企業会計へ移行	下水道接続率向上のための取り組み		
目標指標（%）		令和1年度まで：公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計/ 計画 令和2年度以降：下水道工事により供用が開始できる人口に対し実際に下水道に接続した人口の割合 【基準値：令和1年度 72.7%】						
	目標値	10.0	40.0	80.0	100.0	74.0	75.3	76.5
	実績値	10.0	40.0	80.0	100.0			
進行評価（実績見込）	評 価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		接続率向上のための取組として、下記事項の取り組みを強化します。 1　個別訪問によるお願い 2　印刷物による広報 3　水洗化費用貸付金の利用促進 4　説明会やイベント等において下水道への理解を得る						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		基本計画策定	資産台帳整備		システム構築	企業会計へ移行		
目標指標（%）		令和2年度より公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計/ 計画						
	目標値	10.0	40.0	80.0	100.0			
	実績値	10.0	40.0	80.0	100.0			
進行評価（実績）	評 価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	令和2年度より公営企業法を適用するための準備を今年度末までに完了したため。						
実施計画		・制度調整項目の最終整理を行い、予算化に必要な案件や、条例及び規則等の改正、改廃の調整を行う。 ・企業会計システムの設置及び各種データ取り込みに伴うシステム操作研修、仮運用を行う。 ※令和2年度の公営企業会計移行後は、ストックマネジメント等の取組の充実により、中長期的な収支見通しの精緻化を図ると共に、新規に経営戦略を策定し、取組の進捗と成果について具体的な目標を設定して管理する。						
実施状況（実績）		・関係部局との事務手続きの最終調整を実施し、企業会計システムの新年度予算編成及び条例や規則等の制定・改廃を行った。						
反省点・改善点		システムの設置やデータの取り込み等に時間を要したが、スピード感をもって実施できた。						
実績値積算		年度末までに完了したため100%						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理	③ 経常経費の節減

実施項目四【完了】	公共施設における最適な電力調達の実施	主管課	用地管財課
目的・実施概要	電力コストの削減を図るため、新電力を試行導入した施設の効果検証を行い、最適な手法で電力調達を実施する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評 価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		試行・効果検証	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施
目標指標（百万円）		電気料金削減額＝新電力導入施設における導入前の年間電気料金 － 導入後の年間電気料金（平成29年度実績）						
	目標値	5.0	12.0	17.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	実績値	5.7	14.0	19.0	19.6			
進行評価（実績）	評 価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	計画通り進捗しており、実績値が目標値を上回っているため。						
実施計画		・電力供給契約にかかる一般競争入札を行う。 ・電気料金削減額の効果検証を行う。 ・長期契約によるスケールメリットの観点から、2ヵ年以上の契約を検討する。 ※電気料金高騰のため、目標値を下方修正。						
実施状況（実績）		・5月に契約電力50kW以上の切り替え可能な47の高圧施設において一般競争入札を実施し、8月から新たな電力供給事業者と契約を締結することとで、更なる効果が期待できる。						
反省点・改善点		5月に行った一般競争入札の実施について、仕様や契約書の内容が効果的であったか否か検証し、最適な電力調達導入方法について検討したい。						
実績値積算		【削減額】 8月～3月 H28（同期間）79,019,001円ーR01（同期間）70,166,224円＝8,852,777円≒8.9百万円 【削減額合計】 8月～3月 47施設での削減見込み額8.9百万円＋体育施設（指定管理）削減見込み額10.7百万円＝19.6百万円						

実施項目14【報告】	公用車の効率的運用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		→ 調整協議	→ 一部共用化	→ 共用化		台数削減		→
	目標指標（千円）		削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費						
		目標値	―	―	200	1,300	1,800	1,800	1,800
		実績値	―	―	0	3,600			
	進行評価（実績見込）	評 価	△	△	△	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・老朽化の著しい各課所管車両5台を一旦共有化する。 ・リース車3台を共用車として導入し、一旦共有化した5台を廃止する。 （差し引き2台の削減） ※令和2年度以降の目標値を2台削減の1,800千円に変更する。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		→ 調整協議	→ 一部共用化	→ 共用化		台数削減	→	→
	目標指標（千円）		削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費						
		目標値	―	―	200	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	―	―	0	3,600			
	進行評価（実績）	評 価	△	△	△	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	4台削減し、目標値を上回るため ※8台［廃止する老朽化した公用車］−4台［導入する共用リース車］＝差し引き4台削減						
	実施計画		・老朽化の著しい各課所管車両7台を一旦共有化する。（4月） ・リース車5台を共用車として導入し、一旦共有化した7台を廃止する。（7月） （差し引き2台の削減） ・通年の公用車稼働率を調査し、今年度の削減による効果検証と次年度以降の削減台数を検討する。 ※今年度以降は、各課所有車の削減台数の範囲内で共用のリースを増やす予定であり、その場合の試算額に合わせて目標指標としている削減額を130万円に修正。						
	実施状況（実績）		・6月と9月に公用車の稼働率調査を実施。 ・廃止予定の老朽化した各課所管車両8台を一旦共有化した後で廃車した。 ・共用車両としてリース車を4台導入した。						
	反省点・改善点		必要量の見極めを慎重に行ったため、リース車の導入に遅れが生じた。						
	実績値積算								

実施項目15【審議】	電算システムのクラウド化推進	主管課	総務課
目的・実施概要	電算システムの最適化を行い、維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画			検討	最適化仕様の整理	共同利用型導入に関しての勉強会	共同利用型導入検討任意協議会の設立	共同化計画策定 業務標準化検討 共同参加の決定	調達準備 事業者選定
	目標指標（%）		令和元年度以降：調達完了までの進捗率						
		目標値	―	―	―	5	8	10	25
		実績値	―	―	―	5			
	進行評価（実績見込）	評　価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・令和元年度に引き続き他自治体との共同利用型自治体クラウド導入に関しての勉強会を開催 ・令和2年度中に共同利用型自治体クラウド導入を検討する任意協議会の設立を目指す ※令和元年度に実施した勉強会等の実績により次期電算システムの調達完了までの実施内容を修正する。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画			検討	最適化仕様の整理	共同利用型導入に関しての勉強会	燕市自治体クラウド移行方針検討	移行計画まとめ 団体間の合意形成	
	目標指標		令和元年度以降：調達完了までの進捗率						
		目標値	―	―	―	5	8	10	25
		実績値	―	―	―	5			
	進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	当初の予定どおり勉強会を開催できているため。						
	実施計画		・他自治体との共同利用型自治体クラウド導入に関しての勉強会を開催 ・共同化範囲や共同化方式、システム方式等の基礎的事項の団体間相互理解と基礎検討を実施 ※共同利用型自治体クラウドの導入を検討する必要があるため、実施時期および実施内容を変更。目標指数は次期電算システムの調達完了（令和6年1月予定）までの進捗率とする。						
	実施状況（実績）		・7月に共同型自治体クラウド導入について、他団体との勉強会の第1回を開催。 燕市以外の参加団体は7団体（1団体欠席）。11月に第2回を開催。燕市以外の参加団体は7団体（1団体欠席）。 ・2月に第3回の勉強会を実施。参加団体は13団体（欠席3団体）。オブザーバーとして県も参加。						
	反省点・改善点		共同型自治体クラウドの導入についてより詳細な検討を進めるために、勉強会に参加した団体と任意協議会等の組織を設立する必要がある。						
	実績値積算		共同型自治体クラウド導入に関して他団体との勉強会を3回実施。（進捗率5%相当の作業）						

実施項目16【報告】	タブレットを活用したペーパーレス化の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	紙にとらわれない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→調査・研究						→
				庁内協議でのタブレット活用				
目標指標（枚）		令和元年度まで：紙の使用量削減枚数 【基準値：平成27年度実績 22,900枚】 令和2年度以降：複合機からの印刷数の削減率（令和元年度印刷数3,134,910枚を基準とする）						
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	5%	5%	5%
	実績値	55,474	68,250	46,680	88,260			
進行評価（実績見込）	評 価	◎	◎	○	◎			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・庁内会議でのタブレット会議推進のための啓発活動 ・タブレット等の活用方法の提案 ※印刷削減数の実態把握のため目標指数を複合機からの印刷数の削減率に変更する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→調査・研究						→
				庁内協議でのタブレット活用				
目標指標（枚）		紙の使用量削減枚数 【基準値：平成27年度実績 22,900枚】						
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実績値	55,474	68,250	46,680	88,260			
進行評価（実績）	評 価	◎	◎	○	◎			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	9月末時点で目標値を上回る実績となったため。						
実施計画		・議会向けペーパーレス会議システムをより効果的、効率的に活用するために、部局長・課長級職員のタブレット及びペーパーレス会議の基本動作の定着を図り、より便利な機能についても習熟してもらえるよう説明会などの機会を増やす。 ・令和元年度後半から導入予定の一般職員向け業務用タブレットの庁内会議利用を促進するためのタブレットリテラシーの向上を図り、令和2年度以降の積極的なペーパーレス会議活用促進につなげる。 ・引き続き、会議マニュアルの策定を進める。						
実施状況（実績）		スマート議会43,244枚、答弁書打合せ20,400枚、タブレット会議24,616枚 計88,260枚相当分の削減を実施。						
反省点・改善点		スマート議会では完全ペーパーレス化に至っていない。						
実績値積算		令和元年度末で職員用タブレットの配布を完了し、Wi-Fi接続による積極的なミーティング活用機運を醸成し、ペーパーレス化を促進した。						

実施項目17【報告】	新たな広告媒体の検討と導入	主管課	企画財政課
目的・実施概要	新たな歳入の確保や更なる歳出の削減に向け、広告事業者の活用などをとおして、より効率的な手続きを取り入れながら、効果的な広告媒体を発掘し、順次導入を進める。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置					
			広告付きAEDの導入検討		広告付きAEDの導入継続		
目標指標（千円） 予算削減(創出)効果額 【基準値：平成28年度実績 259,260円】							
目標値				780	828	828	828.0
実績値				816			
進行評価（実績見込） 評価				○			
評価	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・広告入り無償提供封筒の継続使用（市民課等窓口に設置の各種証明書用封筒、住民健康診断申込書等送付用封筒） ・広告付きAED（10台）の継続使用。 ・その他、歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置					
			広告付きAEDの導入検討		広告付きAEDの導入		
目標指標 予算削減(創出)効果額 【基準値：平成28年度実績 259,260円】							
目標値				780	828	828	828.0
実績値				816			
進行評価（実績） 評価				○			
評価	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
理由	広告付きAEDの導入について検討し予定どおり設置を進め、一定の財政効果が得られたため。						
実施計画	・広告入り無償提供封筒の継続使用（市民課等窓口に設置の各種証明書用封筒、住民健康診断申込書等送付用封筒） ・広告付きAEDの設置・導入可能性の調査検討と事業者選定・導入。 ・その他、歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討。						
実施状況（実績）	・広告入り無償提供封筒の使用を継続した。 （各種証明書用封筒、健康診断申込書等送付用封筒） ・広告付きAEDの導入可能性を調査し、事業者募集・選考を行い、7月に10台で導入した。						
反省点・改善点	広告付きAEDについて、早期に財政効果を最大限発揮するため、リース期間を考慮した順次導入でなく、AEDの移設等調整を含めた10台一括導入とした。						
実績値積算	財政効果816千円＝広告入り封筒673千円（前年度試算値）＋広告付きAED143千円						

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上

実施項目五【完了】	収納・滞納整理マニュアルの作成・運用	主管課	収納課
目的・実施概要	収納課職員が、迅速かつ円滑に適正な収納及び滞納整理事務を行えるよう、マニュアルを作成する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画								
	目標指標（%）	目標値							
		実績値							
	進行評価（実績見込）	評 価							
		理 由							
	実施計画								
	実施状況（実績見込）								
	反省点・改善点								
	実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		作成			運用・修正			
	目標指標（%）		市税収納率 【基準値：平成26年度決算値 94.0 %】						
		目標値	94.1	94.2	94.7	94.7	94.7	94.7	94.7
		実績値	94.3	94.3	94.4	95.6			
	進行評価（実績）	評 価	○	○	△	◎			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	適正な収納及び滞納整理を積極的に推進した。						
	実施計画		・作成したマニュアルを活用し、収納・滞納整理の事務を行う。 ・必要に応じ、適宜マニュアルに修正を加える。						
	実施状況（実績）		・作成したマニュアルを活用し、収納・滞納整理の事務を行っている。						
	反省点・改善点		令和元年度でいったん計画としては終了するが、今後もマニュアルを活用した収納・滞納整理を行い、必要に応じて修正を加える。						
	実績値積算		令和元年度の市税収納率。						

実施項目六【完了】	債権管理条例の制定と適正な運用	主管課	収納課
目的・実施概要	市の債権管理の適正を期するため、その管理に関する事務の処理について必要な事項を定める「債権管理条例」の他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討し、条例制定を図り、制定後は適正に運用を行う。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画							
目標指標（千円） 目標値							
目標指標（千円） 実績値							
進行評価（実績見込） 評価							
進行評価（実績見込） 理由							

完了項目

◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

実施計画	
実施状況（実績見込）	
反省点・改善点	
実績値積算	

【参考】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	検討	検討	条例制定		運用		
目標指標	一般会計収入未済額【基準値：平成29年度 678,434（千円）】						
目標指標 目標値	―	―	―	650,000	630,000	610,000	600,000
目標指標 実績値	―	―	―	553,985			
進行評価（実績） 評価	○	○	○	◎			

◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績） 理由	債権管理を適正に執行したことによる。
実施計画	・制定された燕市債権管理条例、同施行規則について、関係各課担当者を対象に説明会を開催する。（5月） ・収入未済の縮減に向け、債権回収の方向性等について、担当課に対してヒアリング等を実施する。（8月） ※決算時における一般会計の収入未済額（合計）を目標指標に設定。
実施状況（実績）	・4月に燕市債権管理条例、同施行規則を制定。 ・5月に燕市債権管理条例、同施行規則について、関係各課担当者を対象に説明会を開催。（参加者数：55人） ・7月に債権回収の方向性等について、担当課に対してヒアリング等を実施。（実施部署：8課10係） ・3月に各担当課がそれぞれで回収の見込みのない債権について、適正に不納欠損等を行った。
反省点・改善点	燕市債権管理条例、同施行規則の制定に伴い、各担当課がそれぞれで適正な債権管理を運用できるようになったため、行革の実施項目としては完了する。
実績値積算	令和元年度の一般会計収入未済額

実施項目七【完了】	口座振替の推進	主管課	収納課
目的・実施概要	納税者の利便性と口座振替率を向上させ、税等の納期内納入を促進するために、口座振替依頼書をはがき化し、金融機関や市役所へ出向かなくても口座振替の手続きを可能にすることで口座振替を推進する。		

本年度計画		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標（%）	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施		効果検証・実施				
目標指標（%）		口座振替率 【基準値：平成27年度　52.6%】						
	目標値	―	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0
	実績値	―	53.4	53.4	53.5			
進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	おおむね、目標の近似値であり、納税者の利便性向上が図られたものと考える。						
実施計画		・納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封する。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について引き続き検証する。						
実施状況（実績）		・普通徴収の減少傾向の中においても、口座振替率の維持向上に向け、納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封した。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について検証を行った。 ※口座振替率は、H29：53.35%・H30：53.37%・R1：53.52%(+0.15%増)となった。						
反省点・改善点		令和元年度でいったん計画としては終了するが、利便性を向上させ、振替率維持するには、取り組みを継続して行っていくことが必要である。						
実績値積算		令和元年度の口座振替率より						

実施項目18【審議】	収納率の向上	主管課	収納課
目的・実施概要	現状、益々厳しくなることが予想される市の財政状況の中、更なる自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、業務改善を促進する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			滞納者への納税相談・滞納処分の実施				
			徴収機構への派遣				
					合同公売会（11月）		
					キャッシュレス決済の調査・研究、導入検討		
目標指標（%）：市税収入率【平成30年度　県内収納率平均96.1%（市税）】							
目標値					95.3	95.6	96.0
実績値							
進行評価（実績見込）：評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画

・現年度の滞納者について、早期に納税催告・納税相談を行うことで徴収の強化を図り、滞納繰越を最小限にとどめる。
・担税力がありながら納税に応じない者に、財産調査のうえ的確な滞納処分を実施する。
・徴収機構へ職員を派遣し、徴収困難な案件への取り組みを強化すると共に県職員との共同滞納整理による徴収技術の向上を図る。
・新潟県税部及び近隣市町村共催の合同公売会に参加し、滞納整理を促進する。また、合同公売会を広報・ホームページなどで広く周知することにより、アナウンス効果で納税義務の啓発・納期内納税の意識を高める。
（令和2年度は11月に燕市で開催予定。会場：吉田産業会館）
・納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法を模索するため、キャッシュレス決済の導入について調査・研究を行う。

実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画							
目標指標：目標値							
実績値							
進行評価（実績）：評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由							

令和2年度開始の新規項目

実施計画	
実施状況（実績）	
反省点・改善点	
実績値積算	

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保	② 行政資源の有効活用

実施項目19【報告】	市有財産(未利用)の売却、有効活用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標(㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	4,045.6	3,423.6	2,264.1	1,870.4			
	進行評価(実績見込)	評価	◎	◎	○	○			
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由	–						
	実施計画		市の公売だけでは売却が困難な物件について、市内の宅建業者から有効な売却方法の助言を得るとともに、買主への市有地斡旋を依頼し、売却の推進に努める。 〔令和1年度公売物件〕 ①中央通三丁目3204番1他2筆 194.82㎡ ②小古津新字二階堂前9番2筆 276.21㎡ ③水道町四丁目603番5 299.32㎡ ④分水桜町一丁目429番9 110.75㎡ ⑤吉田東町3234番30 249.50㎡ ⑥吉田水道町36番3 1054㎡						
	実施状況(実績見込)		–						
	反省点・改善点		–						
	実績値積算		–						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標(㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	4,045.6	3,423.6	2,264.1	1,870.4			
	進行評価(実績)	評価	◎	◎	○	○			
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由	市有地(吉田寿町1,016.13㎡、水道町四丁目234.95㎡、吉田浜首町175.09㎡)などを売却。						
	実施計画		・広報公売・一般競争入札・燕市公式ウェブサイト(空き家・空き地活用バンク)・インターネット公売などを活用した未利用地の売却 ・市の公売だけでは売却が困難な市有地については、市内の宅建業者から、売却可能市有地に対し多面的な売却・活用方法の助言を得ると共に、買主への市有地斡旋を委託し、売却の推進に努める。						
	実施状況(実績)		・吉田寿町市有地(1,016.13㎡)を周辺企業への交渉で売却。その他、水道町四丁目(234.95㎡)、吉田浜首町(175.09㎡)、寿町(139.61㎡)を売却した。 ・法定外公共物(道路・水路等)は、大曲(91.09㎡)、佐渡山(13.37㎡)、大曲(88.54㎡)、勘新(25.65㎡)、井土巻(51.03㎡)、小高(34.94㎡)を売却した。						
	反省点・改善点		昨年度から開始している市有地売却の媒介制度(宅建業者による市有地斡旋)だが、宅建業者から買主情報は届くが、契約までは思うように進展していない。媒介制度のPR不足が考えられるため、宅建業者への積極的なPR(市内宅建業者へのPR文書の郵送)を実施し、登録業者を増やし売却を推進する。						
	実績値積算		売却(予定)の市有地の合計面積						

実施項目八【完了】	自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市の施設を有効に活用し歳入の確保を図るため、自動販売機の設置場所について一般競争入札による貸し付けを実施する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（千円）		財政的効果額＝貸付収入額 － 従来の目的外使用料 【基準値：2015年度実績　1,390千円】						
	目標値	1,400	3,400	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	実績値	1,390	3,163	3,210	3,183			
進行評価（実績）	評　価	△	△	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	目標値を実績値が上回ったため。						
実施計画		・新規の自動販売機設置場所について貸し付けの入札を行う。 （新たにこどもの森に1台設置） ・より効果的な入札の手法を検討する。						
実施状況（実績）		・直営施設の自動販売機の財政効果額について、元年度の実績値を検証した結果、期待する成果が得られている。 ・「産業史料館」と「こどもの森」に新たに設置した自動販売機についても、貸付料率により契約の締結を行った。						
反省点・改善点		より効果的な入札手法について、引き続き検討を行う。						
実績値積算		・年間見込効果額3,182,589円 3,359,902円（貸付額）−177,313円（目的外使用料） 貸付額：定額貸付料自販機（7台分）円、貸付料率自販機（21台分）1,378,758円						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上

実施項目九【完了】	福祉総合相談窓口の設置	主管課	長寿福祉課・社会福祉課
目的・実施概要	社会福祉課と長寿福祉課で相談チームを組織し、連携のシステムを構築するとともに、マニュアルに基づいた初期対応能力の向上を図る。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画								
	目標指標	目標値							
		実績値							
	進行評価（実績見込）	評　価							
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由							
	実施計画								
	実施状況（実績見込）								
	反省点・改善点								
	実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（件）		平成28.29年度：初期相談受付数　平成30年度以降：専門部署や関連機関に適切に相談を繋ぐことができた割合（職員アンケートで「できた」「ほぼできた」と回答した割合）						
		目標値	25件	27件	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	26件	27件	93.3%	91.5%			
	進行評価（実績）	評　価	◎	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	係長以下へのアンケートで、91.5%の職員が適切に相談を繋ぐ等の福祉総合相談窓口の基本姿勢が実施「できている」「ほぼできている」と回答。しかし、明確な評価基準を定めなかったことから、自己評価に偏りが発生した。そのため、特定の偏りを除き評価したところ、前年度の実績値と同等となるため、○と評価した。						
	実施計画		・2課全体で福祉総合相談の基本姿勢を意識した窓口対応（初期対応）を行う。 ・定例会議（勉強会・事例検討会）を行う。 ・子どもの貧困対策の相談があった場合には、必要と思われる業務の担当者と連携し、共通認識のもと適切な対応を図る。						
	実施状況（実績）		・2課全員で活用できる初期相談対応マニュアルと内線番号表（R1版）を配布した。 ・定例会を開催し、コミュニケーションや疾患等に関する研修や困難ケースについての事例検討、情報交換を行った。 ・初期相談の基本姿勢が実施できているかのアンケートを実施した。（中間に実施） ・窓口相談はすべて必要な機関に繋げることができている。定例会では、制度の活用の意見も出ていることから、相談を受ける職員が成熟しており、設立当初にあげた相談員の能力向上は達成された。アンケート結果から、初期対応が確実に行えているため、完了とする。						
	反省点・改善点		毎月の定例会議を変更し、内容を重視した定例会に変更した。（参加率も向上した）						
	実績値積算		係長以下（主に窓口業務にあたる職員）へのアンケート結果						

実施項目十【完了】	妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	主管課	健康づくり課
目的・実施概要	妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応じた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアルを作成する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画							
目標指標 目標値							
目標指標 実績値							
進行評価（実績見込） 評価							
進行評価（実績見込） 理由							

完了項目

◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

実施計画	
実施状況（実績見込）	
反省点・改善点	
実績値積算	

【参考】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施		実施	
		支援マニュアルの作成				見直し	
目標指標（%）	2か月児育児相談会利用率＝2か月児育児相談会利用者／対象者×100 【基準値：平成27年度実績　56.0 %】						
目標値	62.0%	64.0%	67.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
実績値	63.9%	66.7%	69.5%	69.0%			
進行評価（実績） 評価	◎	◎	◎	○			

◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績） 理由	新型コロナウィルス感染症の関係で、2月の参加率が減少、3月の2か月児育児相談会が中止となったため。
実施計画	・「育みマタニティ応援プラン」（ちらし）の配布を継続し、窓口や制度の周知を図る。 ・切れ目のない子育て支援を行うため、関連部署と連携し、支援マニュアルを完成させる。 ・子育て世代包括支援センターネットワーク会議を開催し、関係部署との連携強化・共通理解を深める。 ※H30年度2か月育児相談会利用者数がH31年度目標を達成したので、目標値を上方修正。
実施状況（実績）	・2ヵ月児育児相談会利用者 69.0% ・「育みマタニティー応援プラン」（ちらし）を配布し、相談件数は増加傾向である。 平成30年度　【面接相談】307件　【電話相談】281件 令和元年度　【面接相談】413件　【電話相談】336件 ・子育て連携シート（支援チェックリスト）を作成した。 ・令和2年3月12日に「子育て世代包括支援センターネットワーク会議」を開催した。 ・健康・福祉部門に分かれていた相談窓口を統一し、令和2年度より子育て支援課子どもサポート係に設置された。 ・関係部署と連携し、マニュアルを作成させた。 ・当初の目的は達成されたことから、行革の実施項目としては完了とする。
反省点・改善点	今後は支援マニュアル活用の推進に努める。
実績値積算	2ヵ月児育児相談会利用率 69.0%。新型コロナウィルス感染症の関係で、2月の参加率は減少、3月の2か月児育児相談会は中止となった。（参加者数272人/対象者数394人×100）

実施項目十一【完了】	窓口サービス見直しの検討	主管課	総務課
目的・実施概要	市民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓口サービスの在り方について検討する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画								
	目標指標	目標値							
		実績値							
	進行評価（実績見込）	評　価							
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由							
	実施計画								
	実施状況（実績見込）								
	反省点・改善点								
	実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	目標指標（%）		平成30年度まで：窓口サービスの市民満足度（お客様アンケート） 令和元年度以降：窓口サービスの市民不満足度（お客様アンケート）【平成30年度不満足度：3.2%】						
		目標値	75.0	76.0	77.0	3.0	2.8	2.6	2.4
		実績値	75.3	75.1	70.7	2.7			
	進行評価（実績）	評　価	○	○	△	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	接遇やサービス提供における職員の意識付けが浸透してきたことにより、目標値を達成したため。						
	実施計画		・日常的に「かんたん申請」や「市長への手紙」等を通じて寄せられる市民の声に加え、お客様アンケートによる市民ニーズの把握に努め、必要に応じて関係課と連携しながら窓口サービスの在り方を検討する。 ・現在実施している窓口サービス等については、引き続き市ウェブサイトや広報つばめ等を活用し、定期的な市民等への周知に努める。 ※満足と回答した層に、普通と回答した層を加えた「不都合なし」が95%を越えている現状である。窓口サービス見直しについては、不都合なしの質を高めるよりも、「不都合を解消」する視点が適切であることから、目標値を不満足度の低減に変更する。						
	実施状況（実績）		・9月2日から6日まで来庁者アンケートを実施し、337人から回答を得られた。 （前年度385人 48人減） ・来庁者アンケートの結果は、職員で市民ニーズを共有・把握した。 ・不満足の要因は、接遇が中心となっていることから、引き続き接遇意識の向上を図る。 ・窓口サービスについては、市ウェブサイトに継続掲載するとともに、広報つばめ5/15号で特集を掲載した。 ・ニーズに基づき令和2年度より時間外窓口を拡充（毎月第4土曜日）したため、行革の実施項目としては完了とする。						
	反省点・改善点		例年のアンケート結果を見ると、不満足の要因は接遇によるものが多いため、目標値は達成しているものの、職員へのアンケート結果の周知等により、さらに接遇の意識を高める。						
	実績値積算		来庁者アンケートの実施結果による						

実施項目20【報告】	民間への業務委託推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 衛生センターの運営最適化		→
						→ 産業史料館運営等の民間委託継続		
目標指標	目標値	―	―	―	―	―	―	
	実績値	―	―	―	―			
進行評価（実績見込）	評　価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	－						
実施計画		・「衛生センター」（し尿処理場）において、運営経費の縮減に向けて民間委託等の検討を進める。（施設整備運営最適化推進事業として、老朽化施設の整備方針に併せ、3年度末までに方向性をまとめ、4年度に事業者選定を行う） ・公共施設のエレベータ保守点検について包括的な業務委託を実施する。（7施設による包括委託を4月入札執行） ・産業史料館の案内・説明や企画展の企画運営業務の委託を継続する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討
目標指標		―						
	目標値	―	―	―	―	―	―	
	実績値	―	―	―	―			
進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	民間事業者の活用に向け包括的な保守委託等の検討を進め、実施に結び付けたため。						
実施計画		・「包括的な業務委託」、「総務事務の集約」など、他自治体や民間事業者からの事例等を調査研究する。 ・業務委託でサービスの向上やコスト削減が可能な業務や範囲について検討する。 ・4月にリニューアルオープンする産業史料館において、案内・説明や企画展の企画運営業務を事業者に委託する。						
実施状況（実績）		・産業史料館の案内・説明や企画展の企画運営業務を事業者に委託した。 ・施設保守管理業務において、施設をまとめた包括的な委託の方策を検討し、令和2年度において公共施設のエレベーターの保守点検委託を包括的に実施する方針をまとめた。						
反省点・改善点		包括的な保守管理業務委託による委託経費縮減の実現に向け調整を続ける。						
実績値積算		－						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	② 適正な公共サービスの提供

実施項目21【報告】	下水道施設整備の推進	主管課	下水道課
目的・実施概要	「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、令和元年度から令和10年度までの10年間で概成させるための計画を「アクションプラン」と位置づけ、効率的かつ経済的な下水道整備を実施する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					アクションプランの実施 →			
目標指標（%）		下水道処理人口普及率=下水道処理人口÷行政人口×100(%)【基準値：平成30年度実績 49.8%】						
	目標値				50.8	51.7	52.6	53.5
	実績値				50.7			
進行評価（実績見込）	評 価				○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・「汚水処理施設整備構想」に基づき、集合処理地区の管きょ整備工事を行う。 ・具体的には、吉田駅前地区を中心に整備を実施する。 ・経済性や効率性を考慮し、整備手法を見直し、コストの縮減を図る。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					アクションプランの実施 →			
目標指標（%）		下水道処理人口普及率=下水道処理人口÷行政人口×100(%)【基準値：平成30年度実績 49.8%】						
	目標値				50.8	51.7	52.6	53.5
	実績値				50.7			
進行評価（実績）	評 価				○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	今年度に予定された工事については、発注済であり、目標値程度となったため。						
実施計画		・「汚水処理施設整備構想」に基づき、集合処理地区の管きょ整備工事を行う。 ・人口密度の高い吉田地区市街地や燕地区の八王寺団地を中心に面整備を促進し普及率の向上を図る。特に、下水道の普及率の低い旧吉田地区を重点的に整備する。 ・経済性や効率性を考慮し、整備手法を見直し、コストの縮減を図る。						
実施状況（実績）		・「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、人口密度の高い吉田地区市街地や燕地区の八王寺団地を中心に面整備工事を発注済であり、普及率の向上が図られている。						
反省点・改善点		効率的かつ経済的な整備を実施して、コストの削減を図られている。						
実績値積算		平成30年度末の実績値49.9%から0.8%程度向上した。						

実施項目22 【審議】	公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	主管課	企画財政課 （各料金徴収課）
目的・実施概要	行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料・手数料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			基準に基づいた料金の見直し			・社会教育施設 条例の改正	・社会教育施設以外の 統一基準の作成	使用料改定	
目標指標	目標値		―	―	―	―	―	―	―
	実績値		―	―	―	―			
進行評価（実績見込）	評 価		△	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・R2年度から改定した社会教育施設の使用料に続き、その他施設等使用料について統一基準の作成を進め、社会状況を見据えたうえで見直しを図る。 ・手数料についても受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。						
実施状況（実績見込）			－						
反省点・改善点			－						
実績値積算			－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			基準に基づいた料金の見直し			・社会教育施設 条例の改正	・社会教育施設以外の 統一基準の作成	使用料改定	
目標指標	目標値		―	―	―	―	―	―	―
	実績値		―	―	―	―			
進行評価（実績）	評 価		△	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		使用料の見直しを先行して実施する社会教育施設について、予定通り9月議会にて条例改正を行った。						
実施計画			・社会教育施設使用料について、「社会教育施設使用料見直し検討委員会」の意見書に基づき、教育委員会で「燕市社会教育施設使用料の見直し方針(案)」を策定し、市民への説明会を経て、使用料改定の条例改正を行う。 ・社会教育施設以外の施設使用料について統一基準の作成を進め、見直しを図る。 ・手数料についても受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。						
実施状況（実績）			・使用料の見直しを先行して実施する社会教育施設について、9月議会において条例改正を行った。						
反省点・改善点			社会教育施設の検討結果を踏まえ、その他の貸館施設の使用料や手数料についても、統一的な基準による料金設定ができるよう、調査・検討を進める。						
実績値積算			－						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	③ 地方分権の推進

実施項目23【報告】	県からの事務・権限移譲の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画				事務・権限移譲の受け入れ				
	目標指標（件）		事務権限移譲件数						
		目標値	2	2	2	1	1	1	1
		実績値	3	2	3	2			
	進行評価（実績見込）	評 価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		①事務・権限移譲要望提出（8月） ②権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議 ③事務引き継ぎ（翌年1月～3月：新潟県⇒燕市）						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画				事務・権限移譲の受け入れ				
	目標指標（件）		事務権限移譲件数						
		目標値	2	2	2	1	1	1	1
		実績値	3	2	3	2			
	進行評価（実績）	評 価	○	○	○	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	令和元年度は、2件の事務・権限移譲の受入れを要望し、移譲につながった。						
	実施計画		①事務・権限移譲要望提出（8月） ②権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議 ③事務引き継ぎ（翌年1月～3月：新潟県⇒燕市） ・現在59件（3月末） ※これまで移譲目標数値となる事務の移譲を受けていることから、県が特に移譲を進めている事務の大半が移譲済み（20事務/21事務）であり、容易に移譲できる事務が減少しているため、目標値を下方修正。						
	実施状況（実績）		・新潟県に令和2年度からの事務・権限移譲の要望について2件を要望、移譲につながった。 ①事業協同組合などに関する事務 ②協業組合に関する事務						
	反省点・改善点		新潟県内では上位の移譲実績となっているが、今後も総合的な行政サービス力の向上に向けて事務・権限移譲の検討を続ける。						
	実績値積算		令和2年度に向けた権限移譲協議件数						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	④ リスクマネジメント体制の強化

実施項目十二【完了】	ICT-BCP（業務継続）計画の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	災害等によりICT機能の損壊等を受けた場合においても、ICT部門における市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復帰、継続させるための環境整備を行う。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評 価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				計画の推進				
目標指標（%）		手順書整備率＝手順書整備数 / 必要数						
	目標値	25	50	75	100	100	100	100
	実績値	50	75	85	95			
進行評価（実績）	評 価	◎	◎	◎	△			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	訓練計画の具体的なシナリオ策定に必要な資料収集が一部予定通り実施できなかったため。						
実施計画		・ICT-BCP実地訓練を行う。 ・ICT-BCP訓練計画を見直す。 ・ICT-BCPマニュアルを見直す。						
実施状況（実績）		・訓練の具体的実施項目のシナリオ策定に向けた資料を収集中。 ・基幹系システム事業者に対して災害時対応用の訓練項目の抽出を依頼。 ・3月に災害時対応用の訓練を実施予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により基幹系システム事業者が来庁できないこと等から延期となった。 ・ICT-BCPだけではなく、市役所業務全体のBCPを検討することとしたため、行革の実施項目としては完了とする。						
反省点・改善点		訓練計画の見直しにおいて、具体的実施項目のシナリオ策定に必要となる参考資料準備に時間をかけている。						
実績値積算		コロナウイルス感染症の影響により災害時対応用の訓練が延期となったため実績値を下方修正した。						

実施項目24【審議】	BCP（業務継続）計画の推進	主管課	総務課、防災課
目的・実施概要	災害等が発生した場合においても、市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復帰、継続させるための業務継続計画を策定しているが、感染症流行時にも対応できる実効性の高いものとなるよう改善を進める。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画						計画の推進		→
	目標指標（%）		改善の割合＝改善点／問題点						
		目標値					100	100	100.0
		実績値							
	進行評価（実績見込）	評　価							
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・感染症流行時における業務継続計画の策定 ・庁内、庁外施設への職員分散配置の実施基準・配置計画の策定 ・業務停止可能期間による各業務ごとの優先継続業務の選定 ・災害等の対応後、その都度計画の実効性を見直し改善を進める。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画								
	目標指標（%）		手順書整						
		目標値							
		実績値							
	進行評価（実績）	評　価							
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由							
	実施計画								
	実施状況（実績）								
	反省点・改善点								
	実績値積算								

令和2年度開始の新規項目

実施項目25【審議】	組織の防災力強化	主管課	防災課
目的・実施概要	組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、市民（地域）への研修や防災活動の支援を通じて防災意識や災害対応能力の向上を図り、市全体の防災体制を充実していく。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）		平成25年度まで：研修実施回数、令和元年度から：職員向け研修及び訓練等の実施回数 令和2年度から：自主防災組織率＝該当地区世帯数／全世帯数【基準値：平成31年3月1日　72.2%】						
	目標値	2	4	4	6	81	83	85
	実績値	6	5	5	7			
進行評価（実績見込）	評　価	◎	◎	◎	◎			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	－						
実施計画		・新型コロナウイルス感染症に対する万全な対策を講じる。 ・情報発信訓練や避難所運営訓練など、職員への訓練・講習会を実施する。 ・防災出前講座や女性防災リーダー養成講座、防災リーダー研修会、自主防災活動講習会など、市民を対象とする研修会・講習会を実施するとともに、地域が主体的に行う防災活動についても支援を行い、防災体制の現状把握と市民に対する説明能力の向上を図る。 ・教育委員会と連携して防災教育を実施する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない場合は、市民への啓発や職員の対応など工夫して行う。 ※職員への訓練・研修の継続は当然のことながら、市民への研修の機会も充実し、自主防災組織の設立・活動支援を強化していくことが重要と考えられることから、自主防災組織の組織率向上を新たな目標指標とする。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（回）		平成29年度まで：研修実施回数、平成30年度から：職員向け研修及び訓練等の実施回数						
	目標値	2	4	4	6	6	6	6
	実績値	6	5	5	7			
進行評価（実績）	評　価	◎	◎	◎	◎			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	2月のHUG講習会は台風19号での課題を踏まえた内容に変更したが、全体的に計画どおり実施した。						
実施計画		・避難所担当職員説明会を開催する。 ・各種災害対応講習会を開催する。 ・避難所担当職員及び新規採用職員向けHUG（避難所運営ゲーム）講習会を開催する。 ・災害対策本部事務局訓練を実施する。 ・災害対応確認会議（出水期前）を開催する。 ・災害対応確認会議（降雪期前）を開催する。 ※新規採用職員の防災意識の醸成や避難所及び災害対策本部機能の向上を目指し、目標値を上方修正。						
実施状況（実績）		・新人職員を対象に防災研修を実施。（4月） ・避難所担当職員説明会及び係長以上対象の水害対応講習会を実施。（5月） ・災害対策本部・事務局調整員を対象に出水期前・降雪期前の災害対応確認会議を実施。（6月・12月） ・災害対策本部・事務局調整員を対象に災害対策本部会議運営訓練を実施。（7月） ・避難所担当職員対象の避難所運営に関する講習会を実施。（2月）						
反省点・改善点		6月の山形沖地震や10月の台風19号をはじめとした災害等の経験から、避難所の開設方法や情報発信の方法などを見直した。引き続きマニュアル等は、実情に合わせて見直し、更新を行っていく。						
実績値積算		職員向けの会議・研修等の実施回数　7回実施						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑤ 事務事業の効率化

実施項目十三【完了】	AIやRPAなどの新技術の導入に向けた検討	主管課	総務課
目的・実施概要	業務の効率化を推進するため、AI（人工知能）やRPA（ソフトウエア上のロボットによる定型業務の自動処理）の導入可能性を調査検討する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評 価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					RPA導入に向けた実証実験	導入		
						導入結果検証・新規導入先調整		
目標指標					―			
	目標値				―	―	―	―
	実績値				―			
進行評価（実績）	評 価				○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	計画通りに進捗しているため。						
実施計画		・RPA事業者ヒアリング、連携事業者選考（6月） ・庁内研修、適用可能業務の分析（7～9月） ・実証実験、導入先検討（10月～） ※2019は導入に向けた実証実験のため、目標指標を設定せず、調査を進める中で適用可能業務を洗い出し、令和2年度において数値として設定。						
実施状況（実績）		・対象として総務課、企画財政課、税務課、健康づくり課、会計課、子育て支援課を選定し、9月からRPAソフトウェアを使用した実証実験を実施。 ・実証実験の結果から総務課、税務課、会計課を令和2年度からの導入の対象として選定した。当初の目的は達成したことから、行革の実施項目としては完了とする。						
反省点・改善点		運用の検証は、新たな実施項目を追加し行っていく。						
実績値積算		―						

実施項目26 【審議】	RPAやAIなどの新技術の導入	主管課	総務課
目的・実施概要	業務の効率化を推進するため、RPA（ソフトウエア上のロボットによる定型業務の自動処理）の導入や、AI（人工知能）の導入可能性を調査検討する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画						RPA導入		
							RPA導入結果検証・新規導入検討		
							AI 導入に向けた研究		
	目標指標（時間）		RPA・AI等の導入による年間業務削減時間（時間）【基準値：令和元年度0時間】						
		目標値					900	1,800	2,000
		実績値							
	進行評価（実績見込）	評 価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		【RPA】 ・令和元年度に実施した実証実験の結果から選定した3業務（ふるさと納税・財務会計入力・法人市民税審査業務）への導入、運用を開始 ・導入業務拡大へ向け他業務の検証の実施 【AI等】 ・導入に向けた研究・検証						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画								
	目標指標	目標値							
		実績値							
	進行評価（実績）	評 価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由							
	実施計画								
	実施状況（実績）		－						
	反省点・改善点								
	実績値積算								

令和2年度開始の新規項目

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進 ① 伝わる情報発信と情報共有の強化

実施項目27 【審議】	利用しやすい公式ウェブサイトの構築	主管課	地域振興課
目的・実施概要	利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（件/月）	令和元年度まで：ウェブサイトを見た実人数（月平均）【基準値：平成28年度 39,800件/月】 令和2年度以降：トップページのアクセス数【基準値：令和元年度 50,303/月】						
目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	50,000	60,000	60,000
実績値	40,030	45,639	56,592	57,640			
進行評価（実績見込） 評価	◎	◎	◎	◎			
	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・ホームページ研修の実施（階層別：新任課長、新入職員、初心者） ・広報主任者研修の実施 ・ウェブサイトリニューアルの実施（プロポーザル方式） ⇒令和3年3月の公開を目指し構築作業実施 ※インパクトのある政策や事業を実施した効果が反映されやすいトップページのアクセス数に目標指数を変更する。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（件/月）	ウェブサイトを見た実人数（月平均）【基準値：平成28年度 39,800件/月】						
目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
実績値	40,030	45,639	56,592	57,640			
進行評価（実績） 評価	◎	◎	◎	◎			
	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
理由	令和元年度の実績値で57,640人と目標を上回った。						
実施計画	・階層別の操作研修会実施し、操作方法のほかに、ウェブサイトの重要性等も説明する。 （新任課長、新採用・初心者、実務者） ・広報主任者研修での職員意識改革をする。 ・次年度のリニューアルに向けて、使いやすいウェブサイトを研究する。						
実施状況（実績）	・5月に広報主任者研修、ウェブサイト研修（管理者・実務者・初心者・新入職員）を実施し、効果的な情報発信について全庁的に取り組んだ。						
反省点・改善点	所属により情報発信の頻度や内容に差があるため、今後も研修会などを通じて、職員の意識改革に努めていく。						
実績値積算	令和2年3月末までの実績値。						

実施項目28【報告】	オープンデータの推進	主管課	総務課
目的・実施概要	市民と行政との同じデータを基にしたまちづくりの推進や、データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市の保有する統計データを誰でも自由に利用・加工できる形で順次公開する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	→ 調査・研究		データの公開	・効果の検証			→
目標指標（件/月）	平成29、30年度：オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均） 令和元年度以降：オープンデータの公開件数【基準値：平成30年度実績 53件】						
目標値	―	500	500	60	65	70	75
実績値	―	426	232	56			
進行評価（実績見込）評価	○	△	△	△			
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・公開データの増加及び公開済みデータのCSV化を実施する。 ・公開済みデータの陳腐化を避けるためにデータ所管課による定期的なデータの更新とその体制づくりを行う。 ・令和元年度に実施した新潟大学との連携事業を継続し、さらなるデータ活用推進を図る。 ※令和元年度の実績から目標値の件数を下方修正した。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	→ 調査・研究		データの公開	・効果の検証			→
目標指標（件/月）	平成29、30年度：オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均） 令和元年度以降：オープンデータの公開件数【基準値：平成30年度実績 53件】						
目標値	―	500	500	60	70	75	80
実績値	―	426	232	56			
進行評価（実績）評価	○	△	△	△			
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	オープンデータの公開数が目標に達しなかったため。						

実施計画	・新潟大学との事業連携を通じたオープンデータの活用方法を検討する。 ・公開するオープンデータを拡充させる。 ・オープンデータを継続的に更新、拡充していくルール・体制をつくる。 ※平成30年度にオープンデータを公開したため、目標指標を設定公開件数に変更。
実施状況（実績）	・昨年度に公開したオープンデータのCSV化　35件 ・今年度新規に公開したオープンデータ数　3件 ・新潟大学との事業連携によるオープンデータを活用したアプリを1件開発し、説明会を開催。また、地域課題の解決に即したデータ活用について検討を行った。
反省点・改善点	データを拡充し、定期的にデータを更新する意識・体制を浸透させる必要がある。 今年度は公開済みデータCSV化・アプリの作成に注力したため、新規公開データ数が目標に達しなかった。
実績値積算	データ公開数が新規公開データ3件が追加され56件。

実施項目29 【審議】	時代に適合した情報発信のあり方	主管課	地域振興課
目的・実施概要	幅広い世代に最適な情報発信を行うため、広報紙を中心とした情報発信のあり方を見直し、多様な媒体を活用した情報発信体制の構築について検討する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		広報主任者研修、広報の電子書籍化	広報発行月1回化の検討		SNS等の活用研究			
	目標指標		広報つばめの年間発行ページ数						
		目標値				500	500	432	432
		実績値				512			
	進行評価（実績見込）	評 価				○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・広報月1回化の検討（令和3年4月からの実施に向けて具体的な内容の検討） ・広報つばめ8月1日号を合併号として発行及び自治会長へのアンケート実施 ・市議会への報告 ・広報紙のみに頼らない時代に即した情報発信の研究						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		広報主任者研修、広報の電子書籍化	広報発行月1回化の検討		SNS等の活用研究			
	目標指標		広報つばめの年間発行ページ数						
		目標値				500	500	432	432
		実績値				512			
	進行評価（実績）	評 価				○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	広報紙は、概ね計画通りのページ数で編集できている。						
	実施計画		・広報主任者研修の実施。 ・広報紙の電子書籍化の推進（マチイロ、カタログポケット※）　※広報多言語化アプリ ・SNS等の活用の研究。 ・広報発行月1回化の検討。						
	実施状況（実績）		・広報主任者研修の実施（5月）。 ・カタログポケットでの多言語配信（広報紙以外でも防災ハザードマップ、ごみカレンダーを多言語化）。 ・広報月1回化について、議会等に報告。令和3年4月からの実施で調整中。						
	反省点・改善点		広報主任者会議において、情報発信についての意識啓発を行ってきた。今後もSNS等の活用が浸透するように研修や案内を続ける。						
	実績値積算		2019年4月1日号～2020年3月15日号までの広報つばめの発行ページ数の合計。						

実施項目30【報告】	財政状況の公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるとともに予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。		

本年度計画		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標		「財政状況資料集(総務省様式)」による財政指標の分析・公表数 【基準値:平成26年度決算(平成27年度公表) 14指標】						
	目標値	14	17	20	20	20	20	20
	実績値	14	17	20	20			
進行評価(実績見込)	評 価	○	○	○	○			
		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・財政状況資料集(総務省様式)を公表する。 ・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、前年度との比較検証を実施。検証結果を全庁的に共有するとともに、データを公表する。 ・予算概要(当初予算・補正予算)及び決算概要の充実を継続して進める。						
実施状況(実績見込)		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標		「財政状況資料集(総務省様式)」による財政指標の分析・公表数 【基準値:平成26年度決算(平成27年度公表) 14指標】						
	目標値	14	17	20	20	20	20	20
	実績値	14	17	20	20			
進行評価(実績)	評 価	○	○	○	○			
		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理 由	概ね計画どおりに進捗している。						
実施計画		・平成30年度決算版の財政状況資料集(総務省様式)を公表する。 ・新公会計制度に基づく平成30年度決算の財務書類を作成し、前年度との比較検証を実施する。検証結果を全庁的に共有するとともに、データを公表する。 ・予算概要(当初予算・補正予算)及び決算概要の充実を継続して進める。						
実施状況(実績)		・平成30年度決算概要について、新たに基金充当状況、ふるさと燕応援寄附金充当事業、指定管理者の収支決算など、指標や項目を追加して内容充実を図った。 ・補正予算概要を一般、特別会計ともに積算内容等明確にして作成し議会資料として提出。 ・新たに補正予算にかかる議会資料をHPに掲載し、公表資料の充実を図った。						
反省点・改善点		予算・決算に係る資料内容や財政指標の公表数などの拡充を図り、積極的な公表に努めている。新公会計制度に基づく財務書類の作成に関しては、固定資産台帳の検証・修正作業に時間がかかり、遅れが生じたため早期に完成できるよう方法の検討を実施する必要がある。						
実績値積算		実績値は年度内に国の依頼により作成する財政状況資料集の指標により確定。						

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進 ② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目31【報告】	市民意識調査の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%) アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数 【基準値:平成27年度実績 44.2 %】							
目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	50.0
実績値	43.8	38.9	41.0	35.8			
進行評価(実績見込) 評価	△	△	△	△			
評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、回収率向上の仕組みを検討しながら、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人) 2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ)
実施状況(実績見込)	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%) アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数 【基準値:平成27年度実績 44.2 %】							
目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	50.0
実績値	43.8	38.9	41.0	35.8			
進行評価(実績) 評価	△	△	△	△			
評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由	実施時期を2月から8月に変更したことも影響してか、昨年度の実績値を下回った。						

実施計画	・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、回収率向上の仕組みを検討しながら、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人) 2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ)
実施状況(実績)	・アンケート調査票の配布(8月)、回収(8月)、集計(9月)、公表(11月)済み。
反省点・改善点	実施時期の変更による回収率の向上を期待したが、逆に昨年度よりも低下した。実施時期の再度の変更も含め、回収率向上にむけた実施方法の検討を行いたい。
実績値積算	配布数に占める回収数の率

実施項目32【報告】	ふれあいトークの開催	主管課	地域振興課
目的・実施概要	市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			実施	実施	実施	実施	中止	実施	実施
目標指標（%）			アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：平成27年度実績 52.4 %】						
		目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
		実績値	58.6	73.8	67.1	79.0			
進行評価（実績見込）	評 価		○	◎	○	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・当初開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした						
実施状況（実績見込）			－						
反省点・改善点			－						
実績値積算			－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）			アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：平成27年度実績 52.4 %】						
		目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
		実績値	58.6	73.8	67.1	79.0			
進行評価（実績）	評 価		○	◎	○	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		8回開催し、満足度は目標値及び昨年度実績を大きく上回った。						
実施計画			・平成30年度に実施したまちづくり協議会以外の7団体を対象に、ふれあいトークを共同開催する。 （4/27 分水小学校区まちづくり協議会、5/12 吉田南地区協議会、5/18 燕北地区まちづくり協議会、5/21 分水北地区まちづくり協議会、5/22 粟生津地区協議会、5/26 燕東コミュニティ協議会、5/29 吉田北まちづくり協議会） ・ふれあいトーク単独開催として、6/2に燕庁舎にて実施する。						
実施状況（実績）			・まちづくり協議会7団体と単独開催1回の計8回を実施済み。						
反省点・改善点			まちづくり協議会総会との共同開催では、参加者の拘束時間が長くなるため、よりよい運営方法をまちづくり協議会事務局と協議していく。						
実績値積算			ふれあいトーク参加者アンケートの集計結果〔アンケート回収数191（回収率61.4%）〕						

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成 ① 職員研修の充実

実施項目33【報告】	政策形成能力の醸成	主管課	総務課
目的・実施概要	職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（人）		政策立案型研修参加人数 【基準値：平成27年度実績 82人⇒過去3年の実績平均70人】						
		目標値	85	85	85	70	40	40	40
		実績値	69	74	64	41			
	進行評価（実績見込）	評 価	△	○	△	△			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・市役所長善館の実施（4月～） ・実務データ分析研修の実施（6月～） ・新潟県専門研修への職員派遣（6月～） ・市町村アカデミー研修への職員派遣（1月） ※研修科目の見直し等により、政策立案型の研修が減少したことから、目標指標を下方修。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（人）		政策立案型研修参加人数 【基準値：平成27年度実績 82人⇒過去3年の実績平均70人】						
		目標値	85	85	85	70	70	70	70.0
		実績値	69	74	64	41			
	進行評価（実績）	評 価	△	○	△	△			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	行政実務基礎研修の充実を図り、政策形成型研修を縮小させたことから参加者数が分散したため。						
	実施計画		・市役所長善館の実施（4月～） ・実務データ分析研修の実施（6月～） ・新潟県専門研修への職員派遣（6月～） ・市町村アカデミー研修への職員派遣（1月） ※メニューの見直しにより、政策立案型研修が減少し、受講者数が減少しているため、目標指標を下方修。						
	実施状況（実績）		①市役所長善館 ・マネジメント研究コース（H31.4から1年間） 5名 ・政策立案研究コース（H30.4から2年間） 16名 ②実務データ分析研修 ・実践編（8月） 13名 ・課題解決編（8月～11月） 4名 ③市町村アカデミー（管理職を目指すステップアップ講座）への派遣 1名 ④新潟県専門研修への派遣 ・政策形成コース（6月から2か年度） 1名 ・経営分析コース（6月から翌年2月） 1名						
	反省点・改善点		20歳代から30歳代の職員を中心に階層別研修の機会が増加したほか、庁内において行政実務研修を充実させたことなどから、政策形成型研修の参加者数が減少した。						
	実績値積算		実施された研修の受講者数、または派遣者数に基づく。						

実施項目34【報告】	人事交流の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）			人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：平成27年度実績 6人】						
	目標値		8	8	8	8	8	8	8
	実績値		8	8	9	9			
進行評価（実績見込）	評 価		○	○	◎	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。 ①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣） ②新潟県（職員相互派遣） ③福島県南相馬市（職員派遣） ④国土交通省北陸地方整備局（職員派遣） ⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（職員派遣）						
実施状況（実績見込）			－						
反省点・改善点			－						
実績値積算			－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）			人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：平成27年度実績 6人】						
	目標値		8	8	8	8	8	8	8
	実績値		8	8	9	9			
進行評価（実績）	評 価		○	○	◎	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由		今年度の人事交流による受入職員・派遣職員は9名で、目標値を上回ったため。						
実施計画			・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。 ①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣） ②新潟県（職員相互派遣） ③福島県南相馬市（職員派遣） ④国土交通省北陸地方整備局（職員派遣） ⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（職員派遣）						
実施状況（実績）			①経済産業省関東経済産業局（受入1名、派遣1名） ②新潟県（受入2名、派遣2名） ③福島県南相馬市（派遣1名） ④国土交通省北陸地方整備局（派遣1名） ⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（派遣1名）　合計：9名						
反省点・改善点			国や県からの受入職員が経験や知識を活用し、客観的な目線で燕市の行政施策に携わっている姿勢を市職員が吸収できるよう、引き続き意識改革に取り組む。						
実績値積算			－						

実施項目35【報告】	接遇力向上研修の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口応対・電話応対の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	接遇満足度（お客様アンケート）【基準値：平成27年9月実施結果　81.1 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合（R2から過去3年の平均値）						
目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	84.8	84.8	84.8
実績値	83.5	87.2	83.5	83.8			
進行評価（実績見込）　評価	◎	◎	△	○			
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話応対研修の実施：研修実施により新採用職員を中心に電話応対のスキルを高めていくほか、電話応対コンクールにより若手職員のフォローアップを図る。 ※目標指標と実績に乖離が生じる年が発生することから、令和2年度から過去3年の実績値の平均を目標指標とする。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	接遇満足度（お客様アンケート）【基準値：平成27年9月実施結果　81.1 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合						
目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績値	83.5	87.2	83.5	83.8			
進行評価（実績）　評価	◎	◎	△	○			
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	目標値は下回っているが、昨年度から改善の兆候がうかがえるため、計画どおりとした。						
実施計画	・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話応対コンクールへの参加：他業種の電話応対スキルを知ることで、参加職員の電話応対のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図るため、庁内予選結果に基づき若手職員を参加させる。						
実施状況（実績）	・お客様アンケートの実施（9月） お客様アンケート実施の際、新採用職員を参画させ、お客様にお声がけをしたり、お見送りをしたりという場を設けた。この経験を踏まえて、接遇力向上研修に臨んでもらった。 ・接遇力向上研修の実施（8月）　参加者：新採用職員19名 ・電話応対コンクールへの参加（9月）　参加者：若手職員 1名 ・電話応対研修の実施（2月）　参加者：新採用職員19名						
反省点・改善点	引き続き、新採用職員をはじめ職員全体の接遇力向上を図りたい。						
実績値積算	－						

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成	② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目36【報告】	職場研修(OJT)の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的に実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標(%)		年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率 【基準値:平成27年度 84.4 %】 年間の面談実施の有無÷被評価者数(休職等除く)×100(%)						
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	90.0	90.3	94.8	95.0			
	進行評価(実績見込)	評 価	△	△	○	○			
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	–						
	実施計画		・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施。						
	実施状況(実績見込)		–						
	反省点・改善点		–						
	実績値積算		–						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標(%)		年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率 【基準値:平成27年度 84.4 %】						
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	90.0	90.3	94.8	95.0			
	進行評価(実績)	評 価	△	△	○	○			
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	コーチング研修及び人事評価研修の実施により、面談の重要性が浸透してきたため。						
	実施計画		・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施。						
	実施状況(実績)		・職員長善シートの行動力養成編(能力評価)、及び計画実践編(業績評価)を用いて、期首面談を実施。(5月) ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするための評価者研修(課長補佐対象)と、評価される側の職員をサポートするための被評価者研修(新採用職員対象)を4月に実施した。 ・新任係長を対象としたコーチング研修を4月に実施した。						
	反省点・改善点		OJTや面談の定期的な実施の重要性を年度当初の各種研修で発信することにより、職場での実践が効果的なものとなった。						
	実績値積算		–						

実施項目37 【審議】	ジョブローテーションの実施	主管課	総務課
目的・実施概要	主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験（ジョブ・ローテーション）させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		入庁10年目の職員（一般行政職）における3部署以上異動している職員の割合 （※平成18年度、19年度は該当する職員の採用なし） 採用10年目（毎年4月1日現在）の職員における3回以上の異動経験者数÷全体数×100（%）						
		目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
		実績値	―	75.0	85.0	90.9			
	進行評価（実績見込）	評価	○	◎	◎	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理由	－						
	実施計画		・採用から一定期間（概ね10年間）を能力育成期と位置づけて、様々な職務（窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等）を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		入庁10年目の職員（一般行政職）における3部署以上異動している職員の割合 （※平成18年度、19年度は該当する職員の採用なし）						
		目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
		実績値	―	75.0	85.0	90.9			
	進行評価（実績）	評価	○	◎	◎	◎			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理由	目標を大きく上回ることができた。（昨年度85.0%→今年度90.9%）						
	実施計画		・採用から一定期間（概ね10年間）を能力育成期と位置づけて、様々な職務（窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等）を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。						
	実施状況（実績）		・引き続き、若手職員の能力開発のため、採用からの一定期間に該当する者については、優先して人事異動を検討した。						
	反省点・改善点		採用から4年以上にわたり異動経験がない若手職員については、自己申告書や所属とのヒアリングの結果を参考に、新年度からの配属先の検討を行った。						
	実績値積算		－						

実施項目38【報告】	メンター制度の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩（メンター）が若手をサポートするメンター制度を導入する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		メンター制度の満足度（総務課との面談の際に職場の相談体制について3段階で評価している。） 面談者が「良」と評価した数÷面談者数×100(%)						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
		実績値	―	―	88.0	85.0			
	進行評価（実績見込）	評　価	△	△	◎	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、総務主幹による面談を実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		メンター制度の満足度（総務課との面談の際に職場の相談体制について3段階で評価している。）						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
		実績値	―	―	88.0	85.0			
	進行評価（実績）	評　価	△	△	◎	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	所属した係において、新採用職員を孤立させないよう目配り、気配りをするよう係長に伝達した結果、新採用職員が安心して働ける環境ができてきた。						
	実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、総務主幹による面談を実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。						
	実施状況（実績）		・総務主幹による新採用職員面談のほか、新採用職員の所属係長面談を7月に実施した。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかけ、若手職員を組織でサポートする風土の醸成を図った。						
	反省点・改善点		本人及び所属係長との面談を実施し、周囲が新採用職員をサポートをする環境ができてきた。引き続き、このような形で取り組みたい。						
	実績値積算		－						

実施項目十四【完了】	自己啓発の支援	主管課	総務課
目的・実施概要	自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格取得に係る経費の一部を助成する。また、自主的な研究を行う職員のグループに対し、その研究活動の支援として外部講師招聘に係る旅費の一部を助成する。		

本年度計画		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）		助成制度の活用者数【基準値:平成27年度実績　1人】						
	目標値	2	2	4	4	4	4	4
	実績値	2	0	0	0			
進行評価（実績）	評　価	○	△	△	△			
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理　由	現時点で申請実績がなかったため。						
実施計画		・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記（1級・2級）、行政書士、実用英語技能検定（2級以上）、応用・基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士、技術士補、土木施工管理技士（1級）、建築士（1級）、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成する。 ・自主研究グループが研究活動の中で外部講師を招聘する際の旅費の一部を助成する。						
実施状況（実績）		・職員に自己啓発助成制度の周知を行った。						
反省点・改善点		資格取得メニューについて、より業務に活用でき、また取得を目指しやすい内容を庁内において調査し、その結果を基に追加を検討をするなど、引き続き自主的な資格取得が増えるように自己啓発支援事業の充実を図る。なお、業務外の自己啓発活動であり、行革の項目として管理することが資格取得の動機付けに対し足かせとなっていることも見受けられるため、令和元年度をもって完了とする。						
実績値積算		－						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理 ① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目39 【審議】	職員採用試験の見直し	主管課	総務課
目的・実施概要	優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（倍）		平成28～30年度：大卒一般行政職の受験倍率 【基準値：平成27年度実績 16.1倍】 令和元年度以降：採用3年目の定着率【基準値：平成27年度実績 92.0%】 新規採用3年目(毎年4月1日現在)の職員における在職者数÷当初採用者数×100(%)						
	目標値	17.0	17.0	17.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	実績値	14.9	13.5	8.8	96.2			
進行評価（実績見込）	評 価	△	△	△	○			
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・受験しやすい採用試験を目指し、1次試験の筆記をweb試験で実施する。 ・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。 ・インターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（倍）		平成28～30年度：大卒一般行政職の受験倍率 【基準値：平成27年度実績 16.1倍】 令和元年度以降：採用3年目の定着率【基準値：平成27年度実績 92.0%】						
	目標値	17.0	17.0	17.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	実績値	14.9	13.5	8.8	96.2			
進行評価（実績）	評 価	△	△	△	○			
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	平成29年度採用者は26人で、その内の25人が引き続き勤務を続けているため。						
実施計画		・受験しやすい採用試験を目指し、申請方法を電子化する。 ・より人物重視となる採用試験にするため、一般行政職の試験内容について見直しを図る。 ・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。 ・インターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。 ※目標指標を優秀な人材を採用しているかという観点から「採用3年目の定着率」に修正。						
実施状況（実績）		【令和2年4月採用に向けた取り組み】 ・職員採用ガイダンスをH31.3に実施し、学生をはじめ84名の参加があった。 ・県内大学、及び専門学校で採用説明会を実施した。 （H31.4 新潟国際情報大学、R1.7日本ビジネス公務員専門学校） ・大卒一般行政職の採用試験では前期209名、後期19名の申し込みがあった。 ・採用試験の申し込みを原則、電子申請を利用した方法に変更した。 （一般行政Aの申込者数：昨年140名⇒今年209名） 【令和3年4月採用に向けた取り組み】 ・R1.7月から学生を対象としたインターンシップの募集し、31名を受け入れた。 ・新潟大学官公庁業務内容説明会に参加し、16名の学生への説明を行った。						
反省点・改善点		合格者の辞退する割合の高い状況が数年続いており、人材の確保が大変厳しい状況が続いている。						
実績値積算		－						

3. 職員力の向上

(2)　戦略的な人事管理	② 機動力のある組織づくり

実施項目40 【審議】	職員数の適正管理	主管課	総務課
目的・実施概要	定員管理計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		現計画の推進 計画策定	計画の推進		計画見直し		計画の推進	
	目標指標（人）		各年度4月1日現在の職員数（令和2年度から再任用短時間勤務職員を0.7人換算として参入）						
		目標値	615	626	624	635	632	629	626
		実績値	623	626	632	608			
	進行評価（実績見込）	評　価	△	○	△	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・業務量の把握等のための所属長ヒアリング ・職員採用の実施（前期日程：6月～8月、後期日程：9月～10月） ・退職管理（再任用希望者及び自己都合退職希望者の把握等） ※定員管理計画を令和2年3月に策定したことから、当該計画を基に目標指標を修正。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		現計画の推進 計画策定	計画の推進		計画見直し		計画の推進	
	目標指標（人）		各年度4月1日現在の職員数						
		目標値	615	626	624	－	－	－	－
		実績値	623	626	632	608			
	進行評価（実績）	評　価	△	○	△	○			
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	水道事業統合に伴う一部事務組合への職員派遣、及び吉田西太田保育園の民営化に伴う職員の減員等により職員数が減少したため。						
	実施計画		・保育園の統合・民営化や再任用制度、会計年度任用職員の在り方を踏まえた職員数の適正について、計画の見直しを図る。 ※実施計画に合わせて年次計画を修正。						
	実施状況（実績）		・会計年度任用職員制度の設計 ・各課の人員・業務量調書の作成						
	反省点・改善点		行政ニーズが高度化、複雑化していく中で業務量も比例して増加してきており、職員数の適正については随時見直しを図る必要がある。						
	実績値積算		－						

実施項目41【報告】	女性の活躍促進	主管課	総務課
目的・実施概要	「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）			管理職に占める女性割合 【基準値：平成27年度 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け 管理職(課長補佐級以上)における女性職員数÷管理職数×100(%)						
		目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	30.0
		実績値	26.3	28.3	29.1	31.4			
進行評価（実績見込）	評 価		○	◎	◎	◎			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由		－						
実施計画			・次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ① 20代から考えるこれからの人生～マイキャリア×ライフプランセミナー（1月） ② イクボス研修（7月） ③ 管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ④ 女性の少ない部署（分野）への計画的な配置						
実施状況（実績見込）			－						
反省点・改善点			－						
実績値積算			－						

【参考】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）			管理職に占める女性割合 【基準値：平成27年度 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け						
		目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	30.0
		実績値	26.3	28.3	29.1	31.4			
進行評価（実績）	評 価		○	◎	◎	◎			
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由		管理職に占める女性割合については、目標の29.0%を上回ることができた。（29.1%→31.4%）						
実施計画			・次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ①女子会トーク（6月～8月） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③スキルアップ講座（10月） ④女性の少ない部署（分野）への計画的な配置						
実施状況（実績）			①女子会トーク（7月～9月） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③県・市合同研修（私らしいリーダーシップを考える）（9月） ④スキルアップ講座（7月）						
反省点・改善点			今後も女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を継続させるとともに、ワーク・ライフ・バランスの確保に努めていく。						
実績値積算			－						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理	③ 働き方改革やワークライフバランス

実施項目42 【審議】	ワークライフバランスの実現	主管課	総務課
目的・実施概要	過度な時間外勤務を縮減し、働きやすい職場環境とすることにより、職員の誰もが職業生活において活躍できることを目的とし、早朝勤務の試行や完全退庁時間の設定などを検討する。		

本年度計画		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画						早朝勤務の試行・検証		
						完全退庁時間の試行・検証		
						所属長へのヒアリング		
目標指標（人）		月80時間超時間外勤務者の年間延べ人数【基準値：令和元年度54人の2/3】						
	目標値					36	36	36
	実績値							
進行評価（実績見込）	評 価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・時間外勤務の縮減のため、早朝勤務の試行や完全退庁時間の設定などを検討する。 ・時間外勤務管理簿を基に、庁内の時間外勤務命令の状況を把握し、長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施して業務改善を促す。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標（人）								
	目標値							
	実績値							
進行評価（実績）	評 価							
	理 由							
実施計画								
実施状況（実績）								
反省点・改善点								
実績値積算								

令和2年度開始の新規項目

3. 職員力の向上

(2)　戦略的な人事管理	④ 外部人材の活用

実施項目十五【完了】	多分野での外部人材の登用	主管課	総務課
目的・実施概要	外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。		

本年度計画		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

完了項目

【参考】

前年度実績		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）		専門的知識等を要する任期付職員の採用人数 【基準値：2015年度実績　2人】						
	目標値	4	4	4	4	4	4	4
	実績値	4	4	5	4			
進行評価（実績）	評　価	○	○	◎	○			
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	昨年度以前から採用している3名に加え、福祉分野の任期付職員を新たに1名を採用した。						
実施計画		・専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。 ・登用した職員が講師となり、培った経験や意見、発想等を紹介、助言する職員研修を実施する。						
実施状況（実績）		・平成31年4月1日現在、4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として登用した。（情報、防災、広報、福祉） ・市民向けの出前講座のほか、新採用職員を対象に防災研修を実施した。 ・新採用職員を対象に情報セキュリティー研修を実施した。						
反省点・改善点		専門的知識や技術の継承を目的とした任期付職員による職員研修の実施のほか、市民向けの出前講座等への対応も充実させていく。						
実績値積算		－						